

日立キャピタルレポート2019

2019年3月期



経営の基本方針

日立キャピタルは「経営の基本方針」として、「Principles（経営理念）」、「Mission（経営方針）」、「Core Values（行動指針）」を掲げています。

事業活動において、「経営の基本方針」に基づき、より豊かな社会づくりに貢献する「社会価値創造企業」として、組織の Vision「2019～2021年度中期経営計画」の実現をめざします。

Principles（経営理念）

日立キャピタルは「社会とお客様から求められる価値の創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ために、以下の経営理念を掲げます。

1. 持続的成長

信用を第一として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

2. 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

3. 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。



Mission（経営方針）「社会価値創造企業」

私たちは地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する社会価値創造企業をめざします。

Core Values（行動指針）

日立キャピタルは、経営方針である「社会価値創造企業」をめざすため、全社員で以下のコアとなるバリューを共有し活動してまいります。

①未来志向	いままではこうだったではなく、この先の時代の変化を捉えて新しい価値創造に挑戦すること。
②お客様起点	常にお客様が必要としているものを追求し、自らがお客様の立場に立って考え、行動し、お客様から必要とされる企業になること。
③3現主義	お客様と接するのは現場。現場を重視し、現実を知り、現物（モノ）にこだわる事業活動を行なうこと。
④基本と正道	まず基本を身につけ、絶えず基本に立ち返りながら日々の仕事と行動を正しく行なうこと。
⑤品質第一	品質をすべてに優先し、怠ることなく品質向上を図り、お客様から信頼され感謝される企業になること。
⑥多様性	様々な考え方、働き方を認識し合い、その中から新しい価値を創造し、活力ある企業になること。
⑦自己責任	誰かに任せるのではなく、自らの責任において仕事を完遂し、又、自らの能力向上を図ること。
⑧「和」	他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論を一旦決断に至れば、共通の目標に向って全員一致協力すること。
⑨「誠」	他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持ってことに当たること。社会から信頼を勝ち得るための基本姿勢。
⑩「開拓者精神」	未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。常に専門分野で先駆者でありたいと願い、能力を超えるような高いレベルでの目標に挑戦する意欲のこと。

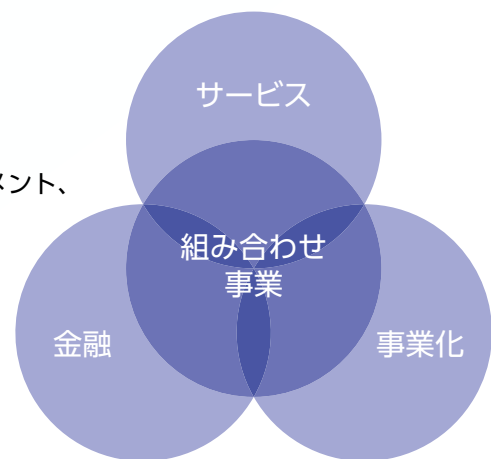
WEB▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/management.html>

会社概要 (2019年3月31日現在)

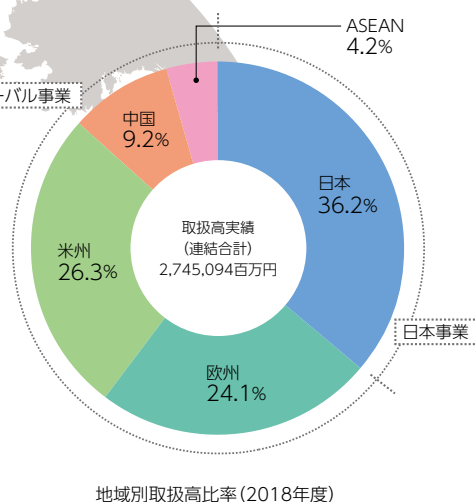
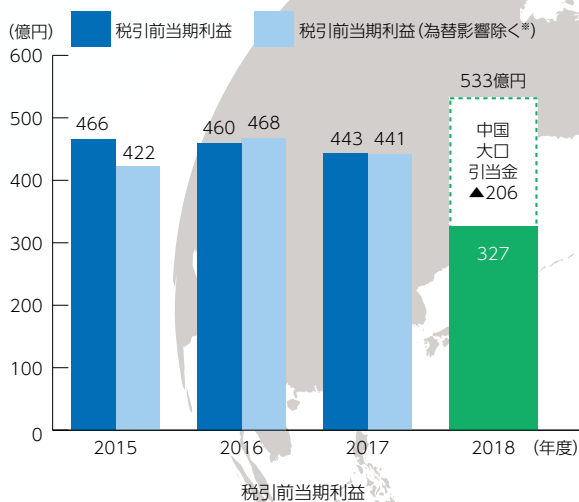
会 社 名 日立キャピタル株式会社
本社所在地 〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア
代 表 者 執行役社長 兼 CEO 川部 誠治
創業年月日 1957年(昭和32年)9月10日
資 本 金 99億83百万円
連結従業員数 5,558名
連結取扱高 2兆7,450億円(2018年度)
連結資産合計 3兆7,727億円
連結資本合計 3,904億円
上場取引所 株式会社東京証券取引所市場第一部

事業領域

金 融 リース・割賦、販売金融(ベンダーさま向け)
サ ー ビ ス BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、リスクマネジメント、
 ファシリティマネジメント
事 業 化 再生可能エネルギー事業、中古販売事業
組み合わせ事業 金融×サービス×事業化



業績推移および地域別取扱高実績



※為替影響除く：2018年度為替レート(1ポンド：145円、1米ドル：110円)で算出

CONTENTS

Who We Are

経営の基本方針	1
会社概要／事業領域	2
目次	3
編集方針／当社のステークホルダーとの対話手法	4
日立キャピタルの成長の軌跡	5-6
日立キャピタルの重要課題（マテリアリティ）	7-10
日立キャピタルの価値創造プロセス	11-12



Who We Are

日立キャピタルグループの経営の基本方針をはじめ、成長の軌跡・重要課題など、当社グループの全体像をご紹介します。

Our Vision

トップメッセージ	13-16
日立キャピタルの成長戦略	17-22
持続的成長を支える経営基盤の強化	23
株主還元の強化／2021中計定量目標	24
CFOメッセージ	25-26



Our Vision

トップメッセージや中期経営計画で、私たちの Vision を紹介しています。

Our Values

環境	Environmental Vision／専門家との対話	27-28
	Environmental Solution／事業を通じた環境課題の解決	29-30
	Environmental Efforts／私たちの取り組み（環境的側面）	31-32
社会	Social Vision／ステークホルダーとの対話	33-34
	Social Solution／事業を通じた社会課題の解決	35-36
	Social Efforts／私たちの取り組み（社会的側面）	37-38
ガバナンス	Governance／専門家との対話	39-42
	Governance Overview／ガバナンス概要	43-48



Our Values

Our Values として、専門家やステークホルダーとの対話を踏まえ、事業における取り組みを紹介しています。

Corporate Data

財務情報（抜粋）	49-52
グループネットワーク	53-54

編集方針

日立キャピタルは財務・非財務情報を問わず、幅広く当社への理解を深めていただくため、統合報告書「日立キャピタルレポート」を発行しています。各ガイドラインを参考に、方針、体制、施策、指標を可能な限り具体的に記載しています。

対象範囲

【対象組織】

日立キャピタル株式会社および連結子会社

【対象期間】

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

参考にしたガイドライン

- ・IIRC (International Integrated Reporting Council) 「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月)
- ・GRI (Global Reporting Initiative) 「GRI スタンダード」(2016年10月)
- ・国際標準化機構「ISO26000 :2010」

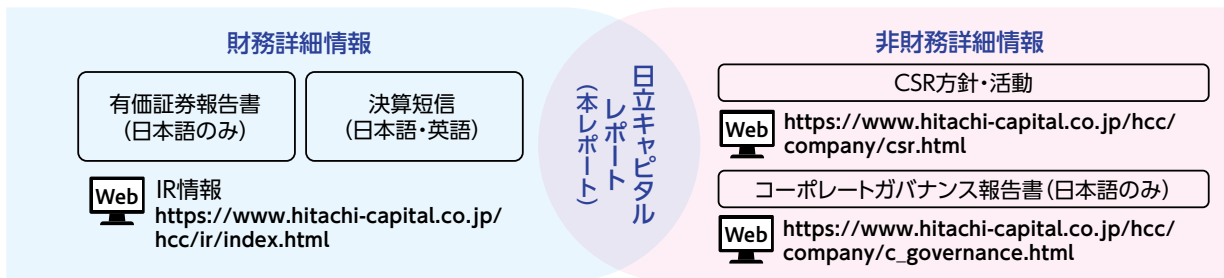
報告情報についてのご留意事項

- ・本レポートは発行日時点で入手可能な情報にて作成・更新しています。
- ・本レポートで記述されている業績予想ならびに将来予測は、編集時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

当グループの報告

【報告書の位置付け】

日立キャピタルレポートは、財務・非財務情報を統合した当社の方針・戦略、取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに過去・現在・未来の概要をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置付けています。(詳細情報は当社のWebをご参照ください)



当社のステークホルダーとの対話手法

Mission (経営方針) にて、「社会価値創造企業」として社会課題の解決と持続的成長の両立をめざしている、日立キャピタルの事業が社会の要請に沿っているかを確認するためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が必要です。ステークホルダーの皆さまとの窓口当たる各部門が、さまざまな機会をとらえて、会社の置かれた状況を説明するとともに、ステークホルダーとの双方向の対話を実施してまいります。対話を通じて、当社の役職員一人ひとりが、社会からの期待や要請を把握し、市場の環境変化に適応

しつつ進化させ、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【ESG対話】

本レポートでは、ステークホルダーとの対話を重要と考えています。そこで、ESG経営の実践のめざす方向性について、取締役・管掌執行役と専門家・ステークホルダーとの対話を実施しました(環境:P27-28・社会:P33-34・ガバナンス:P39-42をご参照ください)。

ステークホルダー	位置付け	対話方法
お客さま	持続可能な社会・環境の実現のため、課題を解決し、ともに成長	● 当社ホームページ・統合報告書 (本レポート) を通じた情報発信
お取引先	さまざまなお客さまのために最適なソリューションをともに提供する仕入先・ベンダー	● 定期取引先・得意先調査 ● お問い合わせ窓口
株主・投資家	企業価値の向上に必要な存在	● 株主総会 ● IR ミーティング ● 投資家からの各種調査・格付け対応 ● 当社ホームページ・有価証券報告書・決算短信・コーポレートガバナンス報告書・統合報告書 (本レポート) を通じた情報発信
地域社会・環境	企業の持続性の大前提としての持続的な社会・環境	● 社会貢献活動・ボランティア活動
社員・ご家族	ステークホルダーとの信頼を築く大切な資産「人材」	● 経営層との対話CCR (コミュニケーションロードショー) の開催 ● 労使協議会 (全国社員代表懇談会など) の開催 ● 従業員満足度調査 ● 社内イントラネット・当社ホームページ・社内報・統合報告書 (本レポート) を通じた情報発信 ● 各種EAP (Employee Assistant Program) ● カウンセリング窓口
Web アンケートのお願い	情報発信の改善のため、アンケートを実施しております。ご意見をいただきますようお願いいたします。	CSR 方針・活動 https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/csr.html ページ下部の  をクリック

日立キャピタルの成長の軌跡

日立キャピタルは、販売者であるメーカー、購買者であるお客さまの双方のニーズに応える金融ソリューションとして「販売金融」を提供し、60年におよぶ歴史をお客さまからの信頼とともに歩んでまいりました。

日立キャピタルは「社会価値創造企業」としてSDGsⁱを基点とした「社会課題の解決と持続的成長の両立」をめざし、「2019～2021年度中期経営計画」(2021中計)を「バリューアップステージ」と位置付けています。

従来型のファイナンス会社から脱却したユーティリティプレーヤーとして、社会のニーズに応え、より豊かな社会の実現に貢献し、持続的な成長を果たしてまいります。

2010年代～ 14カ国

リース会計基準変更、リーマンショックを乗り越え、海外に進出。株式会社日立製作所より株式会社三菱UFJフィナンシャルグループへ当社株式の一部を譲渡し、2社の持分法適用会社へ。成長を加速。

2000年代 7カ国

2000年に日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併。成長著しい、中国・タイに進出。

～2000年代 5カ国

1957年に家電月賦販売会社(後の日立クレジット株式会社)として創業を開始。1968年に日本初のメーカー系総合リース会社として日立リース株式会社が誕生。1975年に香港法人を設立し、事業を拡大。

事業分野の拡大

1957 日立クレジット株式会社創業

1968 日立リース株式会社創業
(日本初のメーカー系総合リース会社)

1975 海外初拠点として香港法人設立

1976 株式上場

1982 英国に法人設立 シンガポール支店
(現 Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.) 開設

1989 米国に法人設立

2000 日立キャピタル株式会社誕生
(日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併)

2005 中国に法人

2008



日立キャピタルの沿革

ドイツ・オーストリアの自動車リース・レンタル事業会社を連結化

2019

ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社
設立(当社、三菱UFJリース株式会社、株式会社三菱UFJ銀行
との共同出資)
オランダのオートリース会社を連結化

2017

株式会社日立製作所より
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
(MUFG) へ株式の一部を譲渡・・・2社の持分
法適用会社へ

2016

2014 カナダのファイナンス会社、
ポーランドのカーフリートマネジメント会社を連結化

2014

2013 株式会社日本ビジネスリースを連結化
(現 日立キャピタルNBL株式会社)

2013

2012 カナダに法人設立
インドネシアのファイナンス会社を連結化

2012

2011 マレーシアのファイナンス会社を連結化

2011

タイに法人設立

設立



SDGs を基点とした 社会価値創造



i SDGs: Sustainable Development Goals.

2030 年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた国連採択行動計画。17 の持続可能な開発目標と169 項目の具体的なターゲットから構成される。

日立キャピタルの重要課題(マテリアリティ)

日立キャピタルは、SDGsに根ざした事業活動により、経営方針である「社会価値創造企業」をめざします。加速度的に変化している政治経済、社会課題や当社の現状などを踏まえて、重要課題(マテリアリティ)を見極め、2021中計に織り込んでいます。

日立キャピタルの強みと課題

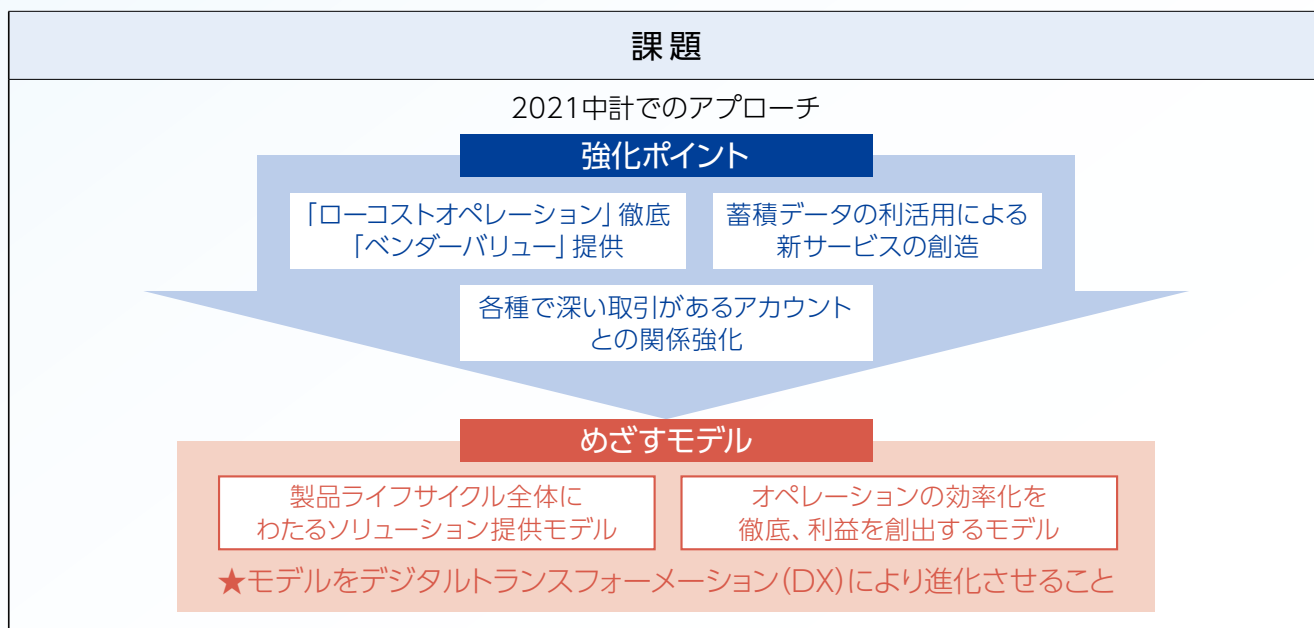
日立キャピタルは「品質」「日立ブランド」「地域密着」を強みとして、ステークホルダーの皆さまの信頼の下、成長を遂げてまいりました。
しかし、グローバル化、デジタル技術やデータ利活用などの

スマート化、シェアリングなどの新たなサービスモデルの登場など、テクノロジー、イノベーションの進展により、高度な人財とテクノロジー、イノベーションに支えられたローコストオペレーション、かつ、グローバルガバナンスの強化が必要となっています。

日立キャピタルの強み：「品質」「日立ブランド」「地域密着」

強み		
品質 経営・プロセス双方でリスクマネジメントを徹底 ■ 法と社会規範を順守した経営態勢の確立 ■ 環境変化に左右されないリスクマネジメント態勢の構築	日立ブランド 日立ブランドへの信頼に基づく強固な財務基盤 ■ 自主独立経営、上場企業として培われた資金調達力・回収率 ■ 日立グループのブランド力および事業提携の実績 ■ 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ・三菱UFJリース株式会社との資本・業務提携によるさらなる資本調達力の強化	地域密着 グローバルに地域密着で地域ニーズにあった、多様な事業を展開する「グローバル力」 ■ 多様な商品・サービス ■ 多様な顧客 ■ 多様な事業領域 ■ 地域に根づいた営業基盤

日立キャピタルの課題：・コストが競合他社と比較して高い
・(機会・リスク双方の)グローバル連携の不足、グローバルガバナンスの強化



日立キャピタルの事業機会と2021中計での重要課題

メガトレンド	エネルギー モビリティ(交通) 都市化 ヘルスケア 人口増加	
	スマート化 テクノロジーの進展 (デジタル技術やデータ利活用) イノベーション シェアリングなどの 新たなサービスモデル	
事業機会	重要課題	- 社会課題、顧客・パートナーの経営解決に資する事業 - 小口分散などで信用リスクをコントロールできる事業 - モノを介し、3現主義(現場・現物・現実)を貫くことができる事業 <伸ばす事業:重点事業>
		環境・エネルギー 風力発電・省エネサービスをグローバルに展開 7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費 13 環境保護
		モビリティ ビークルファイナンスをデータ利活用によりモビリティソリューションに進化 3 持続可能なエネルギー 9 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な消費
		ライフ(インフラ・まちづくり、ヘルスケア、食農・生活) 豊かな暮らしの実現に向けたソリューションの強化 2 持続可能な都市とコミュニティ 3 持続可能なエネルギー 9 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な消費 15 持続可能な都市とコミュニティ
経営基盤	重要課題	販売金融 ベンダーの利便性追求による競争力の強化 8 持続可能な都市とコミュニティ
		2021中計でのアプローチ 17 持続可能な都市とコミュニティ - めざす立ち位置:ステークホルダーとテクノロジー・技術を「つなぐ」「まとめる」「実らせる」オープンイノベーションによる新たな成長機会の獲得 - 事業強化策:重点的に経営リソース(ヒト、モノ、カネ)をM&A・R&D・DXに投入
		財務 事業環境変化に左右されないリスクマネジメントの構築のため - 資金調達先、手段の多様化による外貨調達力の強化 - 強固な財務基盤、高格付の維持 - グローバルにおけるALMの徹底
経営基盤	重要課題	IT グローバルガバナンス強化のため - サイバー攻撃に対する堅牢化活動の推進 - DXによる革新的な業務改革 - フロント・ミドル・バックオフィスにおける積極的なIT利活用
		人財 事業強化戦略に重点的に経営リソース(ヒト)を投入し、より付加価値の高い事業運営を実践するため - 一人ひとりのキャリア形成に合わせた成長機会の提供 - 競争力のある報酬制度の構築
		2021中計でのアプローチ 経営の基本方針(経営方針・経営理念・行動指針)に基づきESG経営の実践

日立キャピタルの重要課題(マテリアリティ)

重要課題の優先順位(マテリアリティマトリックス)

2021中計の策定に際して、2018年8月に全執行役・理事・国内グループ会社社長37名、2019年3月には海外グループ会社社長など33名を対象に、一般社団法人「イマココラボ」に

よるSDGsワークショップを実施しました。このワークショップでの共通理解をもとに、経営基盤に関わる部門が横断的に経営課題を議論するコーポレートPDCA会議において、2019年3月に2021中計での重要課題の優先順位を策定しました。

SDGs ワークショップでの議論の様様		重要課題の優先順位 (マテリアリティマトリックス)			
 左は川部誠治執行役社長兼CEO	ステークホルダーの重要性	大	ニーズは高いが当社が十分に対応できていない課題 顧客・取引先での環境・人権（児童労働・強制労働）への配慮	経営の重要課題であり、ステークホルダーのニーズも高い課題 ● SDGsを基点とした事業活動の展開 ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス順守（特に、三大リスク：反社会的勢力・マネーロンダリング／贈収賄・腐敗防止／反競争的行為） ・リスクマネジメント（特に、情報セキュリティ（サイバー攻撃・機密情報・個人情報漏洩リスク）・BCP） ・経営層と従業員との対話・信頼関係構築（エンパワメント・エンゲージメント向上）	
		中	・環境負荷の適宜把握、継続的削減 ・政治献金 ・事業活動の先住民の権利配慮 ・従業員の労務・雇用管理に関するリスク	経営上重視しているが、ニーズが上記ほどではない課題 ● 事業活動を通じたステークホルダーとの対話による信頼構築（含む情報の適時開示） ● （社会課題の「現場」を知り、事業を通じた解決につなげるため）社会貢献	
		小	● 機会 ・リスク	・その他リスク ・社内の人権尊重（社内のハラスメント対応）	
海外グループ会社でも実施			小	中	大
		事業の重要性			

リスクマネジメント態勢

日立キャピタルは、リスクに対する基本的な管理方針およびその方法を明確にするため、「リスクマネジメント方針」ならびに「信用リスク管理方針」を制定しています。また、事業などのリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であるとの認識から、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)に加え、当社グループのリスクへの総合的な対応を目的に、リスク統括部署を設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っています。

日立キャピタルのリスクマネジメント・コンプライアンスに関する最高責任者として、リスクマネジメント責任者(CRO)を設置しています。また、情報セキュリティリスクに対応するため、管掌する最高責任者としてCISO(最高情報セキュ

リティ責任者)を設置し、情報セキュリティマネジメント態勢を強化してまいります。加えて、執行役会、事業本部、現場の意識の統一と情報の共有化を図り、当社グループのリスク管理態勢の実効性を向上させるため、事業活動におけるリスクマネジメントを実践する中核機関として、ERM(Enterprise Risk Management)委員会を設置しています。

2017年度からは、改定したリスクマップを活用し、リスクベース・アプローチによる連結・グローバルベースでのリスクマネジメントを推進しています。また、COSOフレームワーク*に基づく「3ラインズ・オブ・ディフェンス」を導入し、自部門、リスク管理部門、監査部門などによる点検・モニタリングを実施しています。

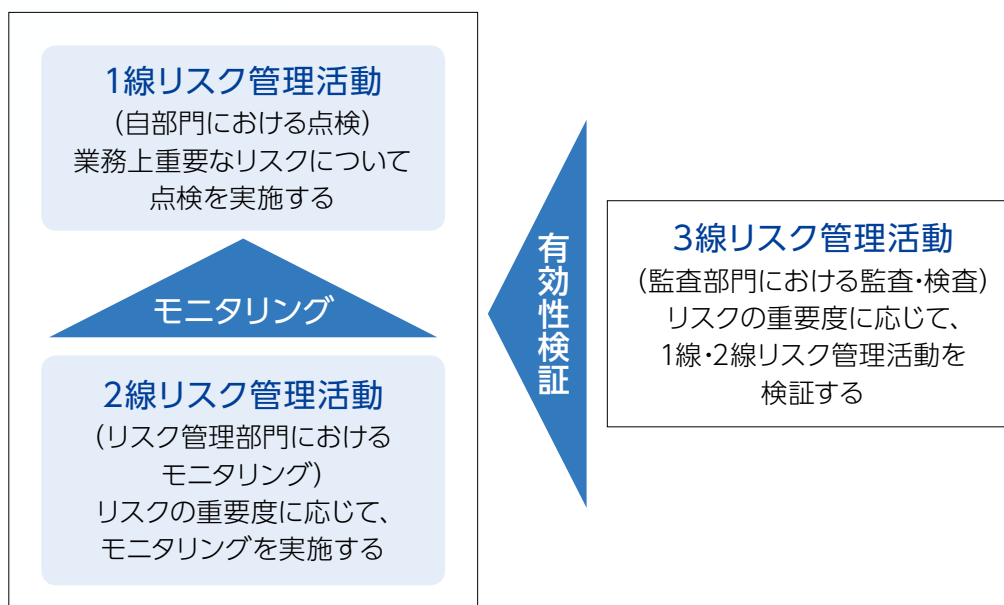
*1992年に米国のトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO: the Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission)が公表した内部統制のフレームワークのこと。

日立キャピタルのリスクマップ(2019年3月末時点)

発生頻度	高	●金利変動リスク ●内部統制の構築等に係るリスク	●サイバー攻撃・機密情報漏洩リスク	
	中	●システム・事務リスク ●流動性リスク ●グローバル事業に係るリスク ●(気候変動を含む自然災害などの) 大規模災害、パンデミックリスク ●規制・制度変更リスク	●人的資源に関するリスク ●提携先に係るリスク ●コンプライアンスリスク ●信用リスク	
	低	●残存価値リスク		
		低	中	高

影響度 (各極のリスクマップ評価を税引前当期利益別で算出し、按分)

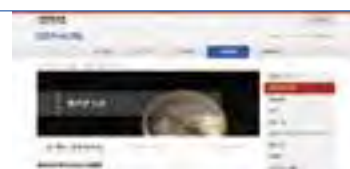
3 ラインズ・オブ・ディフェンス



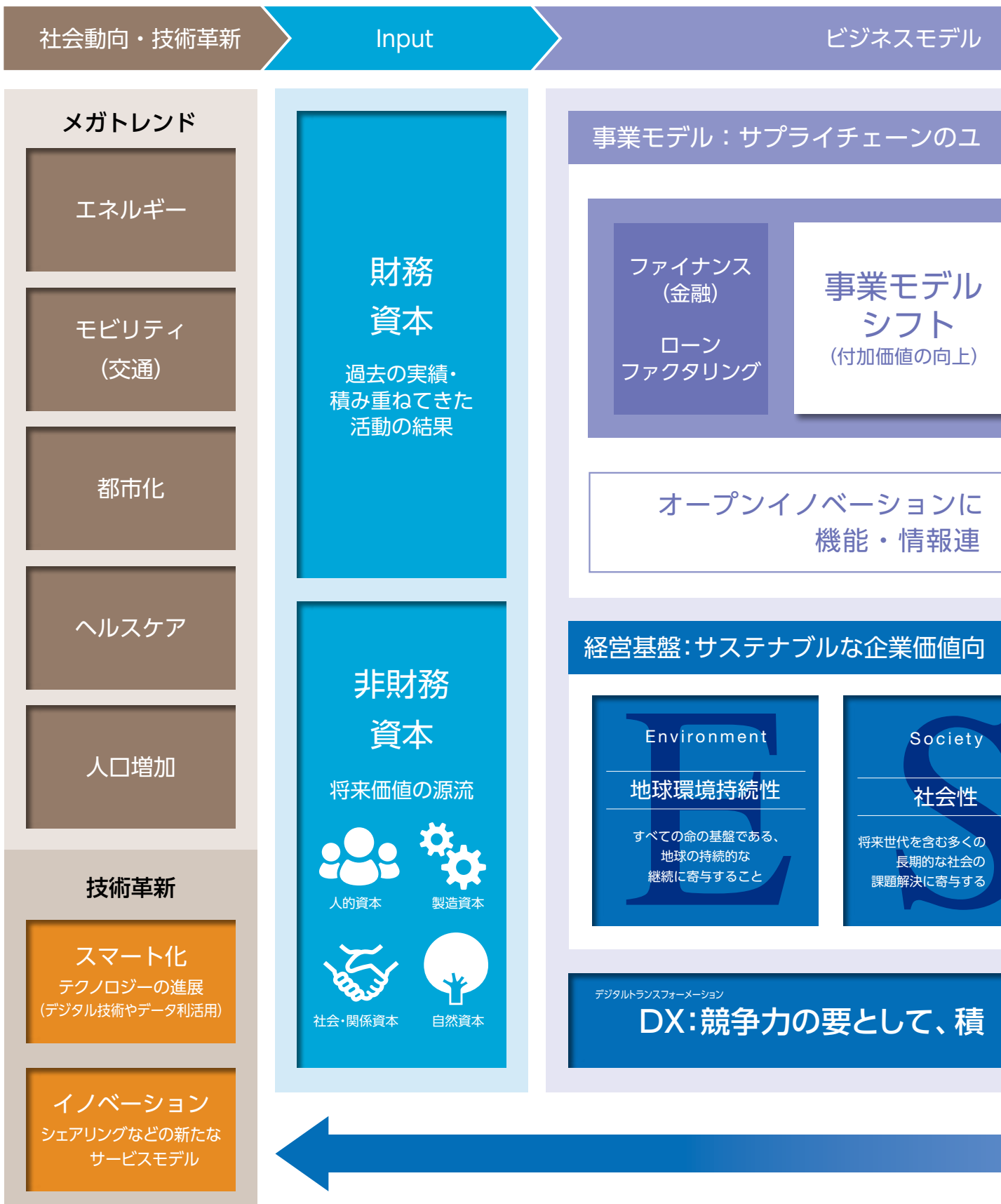
リスクマネジメントの詳細・最新情報は、Webの「リスクマネジメント」をご参照ください。

WEB▶ https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html#tab01

コンプライアンスの詳細・最新情報は、Webの「コンプライアンス」をご参照ください。

WEB▶ https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html#tab02

日立キャピタルの価値創造プロセス



日立キャピタルは、社会課題の解決と持続的成長を両立する「社会価値創造企業」として、単なる金融から、サービス・事業化、それらの組み合わせ事業など、事業モデルの転換を図っています。サプライチェーンの中で、必要に応じてさまざまなことを担う「ユーティリティプレーヤー」として、ソリューションを提供し、企業価値を持続的に向上してまいります。



Who We Are

Our Vision

Our Values

Corporate Data

Message from the President

SDGsを基点に、
「社会価値創造企業」として、
社会課題の解決に
努めてまいります。

日立キャピタル株式会社
執行役社長 兼 CEO

川部 誠治



私たちは、社会課題の解決と持続的な成長の両立を志向する「社会価値創造企業」として、社会から必要とされる企業であり続けたいと考えております。そのためにも、メーカーをルーツとした歴史や販売金融で培った堅実な業務運営、地域密着の事業展開、ステークホルダーの皆さまからの信頼といった強みを存分に生かし、お客さまならびにパートナーが抱える経営課題に対するソリューションの提供はもとより、気候変動、資源枯渇などの地球規模の社会課題にも着目し、その解決に努めることで社会価値を創造いたしてまいります。

私が当社に入社することとなった契機、それはモノの「所有」ではなく、「利用」「活用」にこそ、価値があることに気づいたからです。現在、シェアリングエコノミーが急速に拡大し、まさに当社の真価、存在感をより一層発揮できる時代となりました。限りある資源をグローバルに、誰もが有効活用していくこと、これこそが重要なことと考えています。

私たちは、この理想の社会の実現に向けて、金融の枠組みを超え、サービスや事業化との組み合わせで、付加価値の高い事業モデルを追求し、社会に貢献いたしてまいります。

2018年度を振り返って

主要施策は結実、 一方、中国事案の教訓を今後に生かす

2018年度は、「2016～2018年度中期経営計画」(2018中計)の最終年度、集大成の一年でありました。そして、この3年間に実施したさまざまな施策を結実させるべく、「2018中計」にて掲げた、「グローバル事業における2桁成長の持続」、「日本事業でのROA 2%への挑戦」、「積極的な投資の実行」という3つのハイライトの達成に向けて邁進いたしてまいりました。

しかしながら、当該年度におきましては、中国の子会社である日立商業保理(中国)有限公司における、詐欺被害の可能性が高い不正取引の影響で、年度決算の延期、さらには引当金を計上する事態となりました。「地域特性に応じたりスクコントロール」をグローバルに標榜する中、このような事態を招いたことを受けて、オペレーショナルリスク管理態勢をより一層強化する必要があるものと実感いたしております。そして、今回の結果を真摯に受け止め、事業の見直しを含めた再発防止はもちろんのこと、損害の回復、事案の解決に全力で取り組んでまいります¹。

2018年度の業績は

中国事案の影響を除くと目標を達成

さて、当社における2018年度の業績でございますが、日本事業では、「環境・エネルギー」「ビークル」などの注力分野が伸長するとともに、これまでに取り組んできた事業構造改革の効果で収益性が向上いたしました。さらに、グローバル事業においても、欧州、米州、ASEANが順調に推移したことから、売上収益は前期比12.2%増の4,532億円、売上総利益は同6.6%増の1,403億円となりました。しかしながら、先ほども申し上げた中国事案の発生で206億円の引当金を計上したことで、税引前当期利益は同26.2%減の327億円、親会社の所有者に帰属する当期利益も同39.6%減の193億円となりました。

2018中計の総括

成長セカンドステージとして、 社会が必要とする価値を提供できる会社に

「2018中計」は、私たちが「社会価値創造企業」として大きく飛躍するうえでの「成長セカンドステージ」と位置付け、この3年間だけではなく、次の10年間を見据え、社会が必要とする価値を創造、提供できる会社に変化、成長すべく取り組んでまいりました。具体的には、当社が得意とする地域に根づいた事業展開の深化を図りつつ、そこにグループ共通事業の推進を組み合わせることで、各々の事業の強化、付加価値の向上を推し進めてまいりました。

グローバル事業は大きく成長、 欧州事業・米州事業・ASEAN 事業で2桁増に

その結果、グローバル事業は、中国を除くと、当初の計画どおり大きく成長するに至りました。具体的には、欧州事業では、英国・欧州大陸ともに順調に成長し、販売金融のカバレッジにおいても、外部金融機関との連携を通じて、2015年度末の7カ国から現在では20カ国にまで拡充いたしております。また、米州事業では、カナダであらたにコマーシャル・ファイナンスの取り組みを開始するなど事業の強化を図ったほか、米国においてもヘルスケア、ITなどの新領域におけるM&Aを実行いたしました。さらに、ASEANでは、マレーシア、インドネシア、タイで営業資産残高が伸長、加えて、貸倒率も改善したことで、大きく増益となりました。

今回の中国事案の発生で、グローバル事業の税引前利益は2015年度比でマイナス8.2%となりましたが、その影響を除くと、年平均成長率は10.9%と2桁成長を実現いたしており、当初に掲げたグローバル戦略は概ね結実したものと考えております。

日本事業における収益性の大幅向上

一方で、日本事業においても、注力事業へのシフトを推し進めつつ、事業構造改革を断行いたしてまいりました。その結果、OHRが2015年度の64.6%から56.3%に改善、ROAも1.3%から1.9%に大幅に向上するに至りました。



注力分野に掲げた環境・エネルギー事業では、風力発電を中心に、当初目標の発電容量を15MW上回る515MWを達成いたしました。同事業では、従来の風力発電・太陽光発電に加えて、ながいも残渣を活用したバイオガス発電といった新事業領域にも着手、将来の成長を見据えた布石を打っております。ビークルソリューション事業においても、2018年12月に株式会社日立物流と業務提携を締結、同社の子会社である株式会社日立オートサービスに資本参加し、スマート安全運行管理システム(SSCV)に関する共同研究をスタートいたしております。

再構築を掲げたベンダーソリューション事業では、構造改革の一環として取り組んだシステム統合が2019年1月に終了し、業務効率は大きく改善するに至りました。さらに、中小企業向けの与信精度の向上と審査時間の短縮を図るため、株式会社日立製作所と連携してAI活用の実証実験を進めてまいりましたが、その成果も結実し、今般、本格的に稼働いたしております。

私たちは、これらの着実な実行で、皆さまにお約束したROA2%達成に向けた布石を打つことができたものと考えております。

積極的な投資

—高度人財の確保、積極的なIT投資の実践—

「環境・エネルギー分野」においては、グリーンボンドを発行した岡山県の太陽光発電所や青森県、福島県の風力発電所の竣工など、気候変動、地方創生、循環型社会の構築に貢献する取り組みを推進いたしております。また、ビークルソリューション事業においても、オランダ、ポーランド、ドイツ、オーストリアなど欧州大陸にてM&Aを実行し、事業展開エリアを拡大いたしてまいりました。さらには、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJリース株式会社と共同で設立したジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社を通じて、この3年間で、英国鉄道インフラ事業や日本・グアム・豪州間の光海底ケーブルといったインフラ関連投資にも取り組み、これらの投資効果も生まれつつあるものと考えております。

あわせて、国内基幹システムの統合、RPA[®]などを活用した事務のファクトリー化による生産性の向上に向けたIT投資なども積極的に実施、社員の働き方改革を進めてまいりました。例えば、働き方改革・SKYプロジェクト[®]、健康や学びを支援するインセンティブ制度(SUGOPO)、エクストラキャリア勤務制度(副業・兼業の解禁)、企業内起業といった社員の自己研鑽に資する制度を導入しており、業務効率の向上によって創出された時間を人財の育成、高度化に繋げるという好循環を構築いたしたく考えております。

ITや人財は、さまざまな施策を実施するうえで、その成果を左右する中核となります。今後とも、IT分野におけるAIやRPAの活用、次世代経営層、グローバル・専門人財の確保などに注力いたしてまいります。

「2021中計」スタート

「社会価値創造企業」として、 さらなるバリューアップをめざして

では、2019年10月に策定・公表いたしました「2019～2021年度 中期経営計画(2021中計)」について、その考え方を説明いたします。

冒頭に申し上げましたとおり、私たちは、社会課題の解決と持続的成長の両立を実現する「社会価値創造企業」を

経営方針に掲げております。「2021中計」は、この「めざす姿」に向けて、バックカスティングの視点で経営戦略を推進、付加価値を高める“バリューアップステージ”と位置付けております。あらたな事業機会が見込める重点事業へのシフト、これまでに培った強みを生かした地域戦略のさらなる深化を図り、日本事業のさらなる収益性向上(ROA2%以上)、グローバル事業の規律ある安定成長をめざしてまいります。

昨今のメガトレンドに鑑みるに、世界的な異常気象や人口増大などの地球規模の課題が顕在化しており、私たちはその解決に向けて、デジタル技術・データ利活用によるスマート化、シェアリングなどの新たなサービスモデルでその最適化を図るイノベーションを駆使し、事業機会の創出に努めてまいります。具体的には、当社の強みが発揮でき、かつSDGsに関連し、グローバルで成長が見込まれる「環境・エネルギー」「モビリティ」「ライフ」「販売金融」を重点事業に設定、事業の柱として育ててまいります。

また、「2021中計」における事業戦略推進の重要なポイントは、社外の力を活用したオープンイノベーション実現のための「パートナー連携」です。日立グループ、MUFGグループをはじめとした戦略パートナーとの連携強化はもちろんのこと、各地域・事業分野におけるパートナーとの連携に努め、お互いの強みを生かしつつ、確実に成果に繋げてまいります。

そして、もう一つの重要なポイントが事業モデルのシフトです。金融の枠組みにとらわれない、サービス、事業化、その組み合わせ事業に転換することで、お客さまならびに社会が抱える課題解決に向けて、付加価値の高いソリューションを提供いたしてまいります。

そして、その際、当社がめざす立ち位置は、「つなぐ」「まとめる」「実らせる」をキーワードとした、サプライチェーンにおけるユーティリティプレーヤーです。事業に携わる関係者が各々にその強みを発揮し、自らの成長に繋げ、社会価値を創造していくことができるよう、私たちが繋ぎ、導く役割を果たしてまいりたいと考えております。

一方で、グローバルに事業が拡大する中、規律ある持続的成長を実現させるためには、それらをしっかりと支える

経営基盤の強化と質の向上が重要となります。そこで、「安定した事業活動のベースとなる財務基盤」「競争力の要であるITシステムや情報セキュリティ」、そして、「もっとも重要な資源である人財が自律して成長できる組織力」の強化を常に意識し、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

当社の事業の根幹は社員です。自律と自主性を重んじつつ、それぞれのキャリア形成にあわせた成長機会の提供とイノベティブな働き方の実現に努め、一人ひとりが生き生きとやりがいをもって働ける環境を構築いたしてまいります。

このように経営基盤の強化やその質の向上を図り、サステナブルに企業価値を高めるべく、2021中計では、環境、社会、そして、ガバナンスにおいて中長期目標を掲げて、ESG経営を推進いたします。それぞれのステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、その方針・取り組みを継続的に改善、進化させ、財務資本と非財務資本の双方を強化いたしてまいりたいと考えております。

なお、今後、当社では強固な財務体質の維持に必要な内部留保と将来に向けた成長のための投資余力とのバランスを考慮したうえで、株主還元のためのさらなる強化にも取り組んでまいります。具体的には、配当性向を40%程度に引き上げ、業界トップクラスの水準を実現いたしてまいります。

これらの取り組みにより、私たちは、「2021中計」の最終年度となる2021年度には、税引前当期利益550億円、ROA1.7%、ROE9%の達成をめざしてまいります。

私たちは、これまでさまざまな社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することで、持続的な成長を成し遂げてまいりました。今後も社会の変化を成長の機会と捉え、社員一人ひとりの成長を通じて、社会に貢献できるよう、日々邁進いたしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

i 以下中国事業。詳細はP46参照。

ii RPA(Robotic Process Automation):業務で行うパソコン操作をソフトウェアでロボット化すること。

iii 2017年度から日本国内のグループ会社で、生産性を向上し、残業を前提としない働き方「残業ZERO」で生まれた時間を、「人間力」(「この人と一緒に仕事をしたい」と思っていたような人間としての魅力づくり)を磨くために用い、その個人がさらに会社を成長させるグッドサイクルをめざす働き方改革「SKY プロジェクト(「スゴい会社プロジェクト」)」のこと。

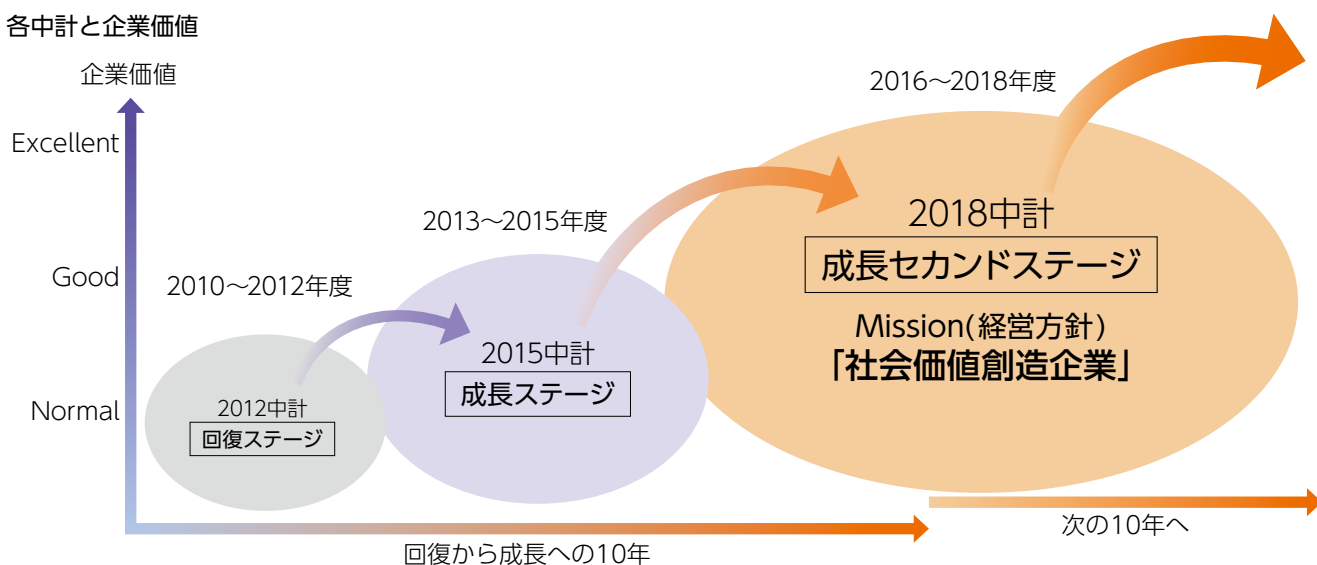
日立キャピタルの成長戦略 2018中計振り返り

日立キャピタルグループは、2018中計を“成長セカンドステージ”と位置付け、Mission(経営方針)である「社会価値創造企業」として、絶えず変動する事業環境に対して、“変化”と“成長”を続けることで、中長期的な企業価値向上を志向してまいりました。

その中で、成長のポイントとして、グローバル事業の2桁成長、日本事業のROA向上、事業成長を支える積極的な投資の必達を掲げました。2018年度には、中国事案の発生により206億円の引当金を計上しましたが、中国事案を除くと、2018中計において掲げた主要施策は、おおむね達成することができました。今後は、中国事案を踏まえた再発防止策を徹底するとともに、さらなる企業価値の向上、ならびに持続的成長をめざしてまいります。

成長セカンドステージ

各中計と企業価値

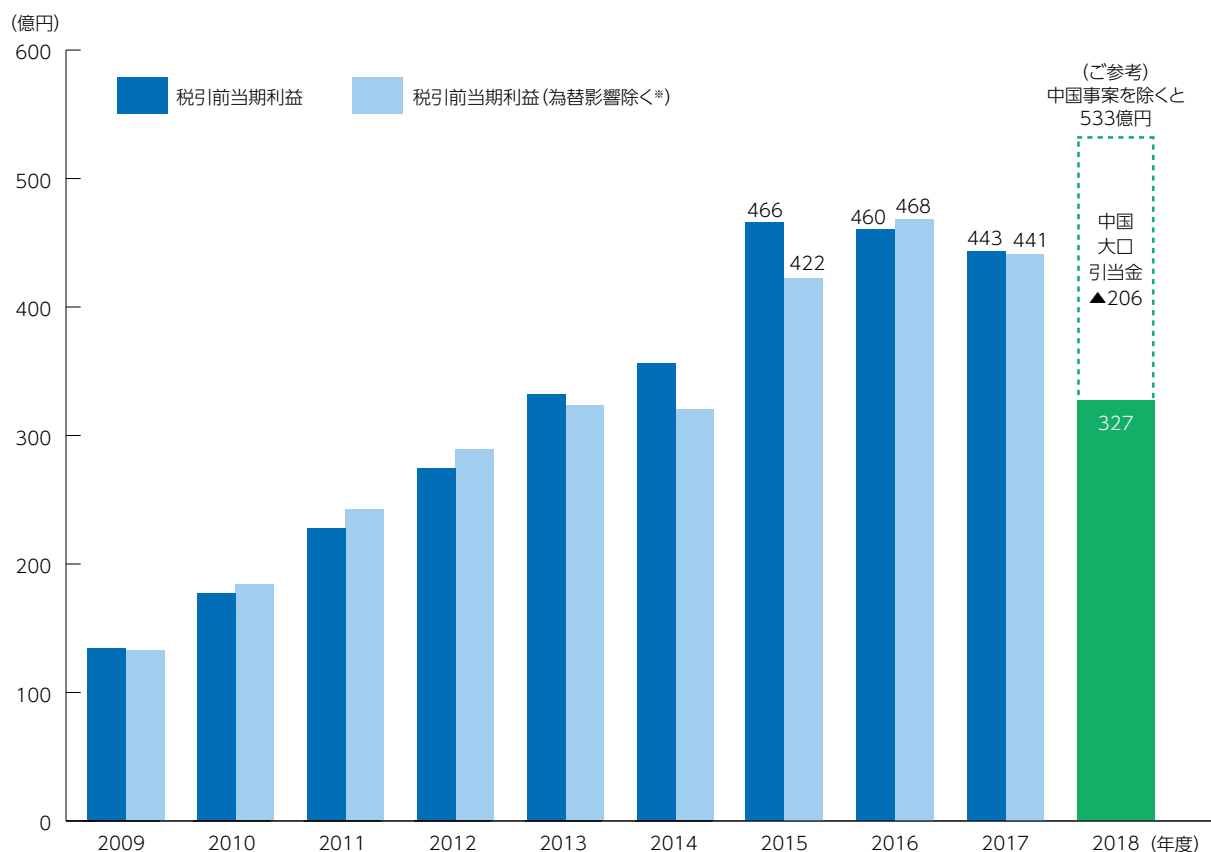


ハイライト

		【2018年度】	
		当初計画	実績
グローバル事業：2桁成長を持続	CAGR (税引前当期利益) 【(ご参考)中国事案除く】	2桁	▲8.2% 【10.9%】
	海外比率 (税引前当期利益)	60%	27%
日本事業：ROA2% チャレンジ	ROA	1.9%	1.9%
	OHR	60%未満	56.3%
積極的な投資：高度人財・攻めのIT・パートナー連携	M&A	3,000億円	1,390億円
	IT投資	200億円	190億円
	高度人財	200人	230人

※ CAGR: 年平均成長率(2015年度から2018年度)、為替影響を除く(2018年度の実績レートで計算) M&A・IT投資・高度人財の数値は2016年度から2018年度の累計

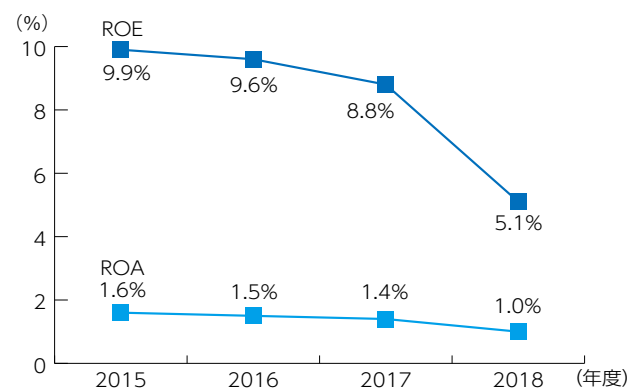
税引前当期利益推移



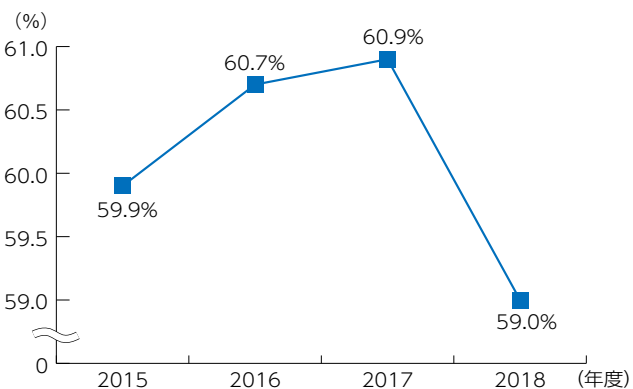
※為替影響除く：2018年度為替レート(1ポンド:145円、1米ドル:110円)で算出

主要経営指標推移

ROE と ROA



OHR

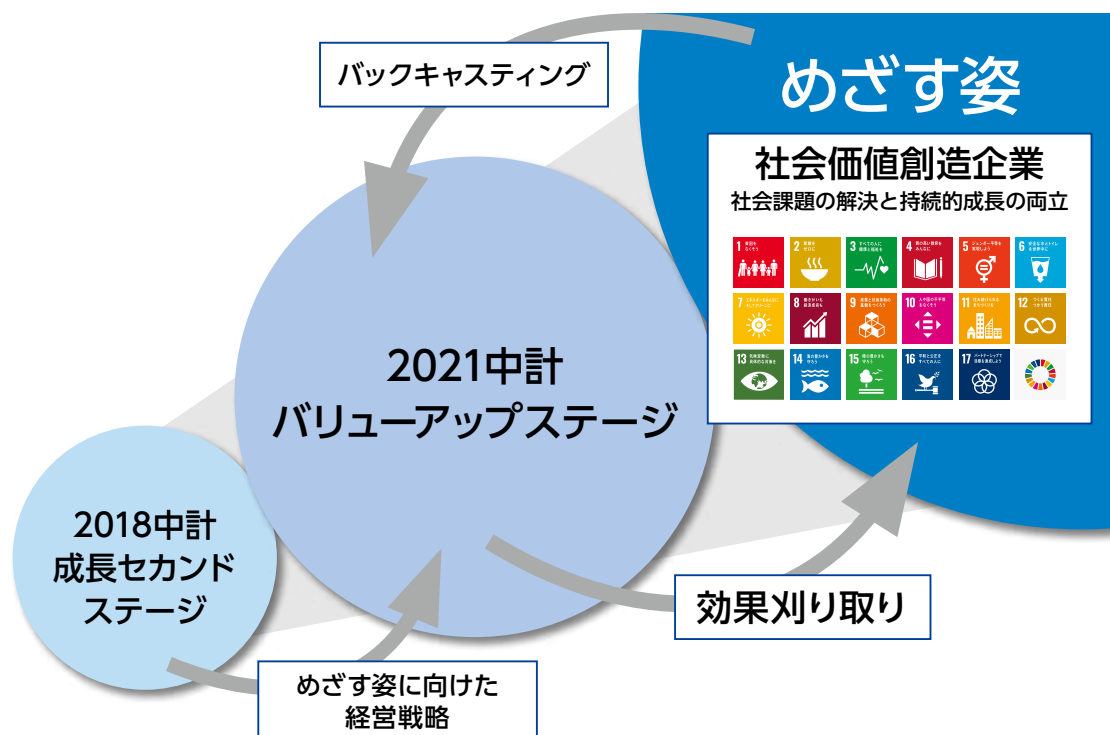


日立キャピタルの成長戦略 2021中計ハイライト

2021中計では、世の中のメガトレンドを踏まえ、当社が強みを有し、事業機会を見込める「環境・エネルギー」「モビリティ」「ライフ」「販売金融」を新たな重点事業に設定しました。これまでも、日本における風力発電事業や英国におけるビークルソリューションなど、地域特性に応じて強みを発揮してきましたが、今後は各地域で培った強みや成功モデルをグローバルに展開、強化してまいります。

日立キャピタルのめざす姿

SDGsⁱを基点とした 社会価値創造



i SDGs: Sustainable Development Goals.

2030年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた国連採択行動計画。17の持続可能な開発目標と169項目の具体的なターゲットから構成される。

2021中計ハイライト(主要経営戦略)

事業戦略	●地域戦略の深化 P21-22	■日本事業のさらなる収益性向上:ROA 2%以上 ■グローバル事業の規律ある安定成長
	●付加価値の向上 P29-30 P35-36	■事業モデルシフトの加速 ■事業強化策への経営リソースの重点投入
経営基盤 P23	●非財務資本の強化	■成長を支える経営基盤の強化 ■ESG経営の推進
株主還元 P24	●株主還元の強化	■配当性向の引き上げ(40%程度) ■株主還元、格付維持、成長投資のバランス維持

◎重点事業へのシフト

■メガトレンドを踏まえた重点事業へのシフト

重点事業戦略

重点事業		取り組み内容・事例	
 環境・エネルギー	  	取り組み P29-30	・脱FITに向けた新規事業開発(自家消費型、地域限定電力供給など) ・再生可能エネルギー発電事業の規模拡大(風力、バイオガス、バイオマスなど) ・グローバル展開の加速
		先行事例	・日本:ながいも残渣を活用したバイオガス発電事業への参画
 モビリティ	  	取り組み P35	・データ利活用を視野に入れた、Mobility as a Service(MaaS)の推進 ・事業展開地域におけるEV(電気自動車)プラットフォーム協業 ・BtoBにおけるシェアリング事業
		先行事例	・英国:EV化を見据えた実証実験の推進
 ライフ インフラ・まちづくり ヘルスケア 食農・生活	    	取り組み P35-36	・サブスクリプション型サービスの開発 ・インテリジェントロジスティクスの提供 ・Infrastructure as a Service事業への参画
		先行事例	・中国:現地パートナーとともに、画像診断センター事業の運営に参画
 販売金融		取り組み P21-22	・ベンダーとのシステム・データ連携によるベンダーの利便性向上 ・フロント・ミドル・バックオフィスにおけるAIの活用(審査含む)による省人化、効率化
		先行事例	・日本:日立のAI活用によるベンダーの利便性向上と審査業務効率化の実現

日立キャピタルの成長戦略 2021中計における地域戦略

●地域戦略の深化

- 日本事業のさらなる収益性向上:ROA 2%以上
- グローバル事業の規律ある安定成長

日本事業

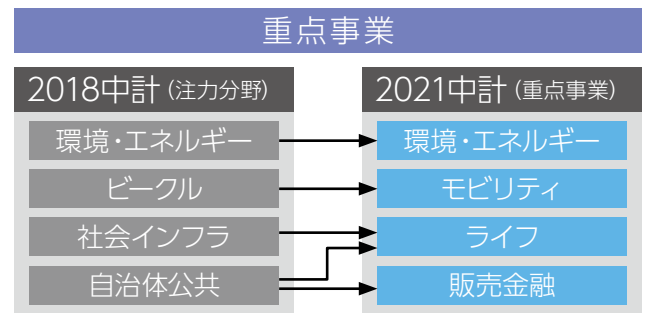
2021中計方針

「重点事業へのシフトとコスト構造改革の継続によるさらなる収益性向上」

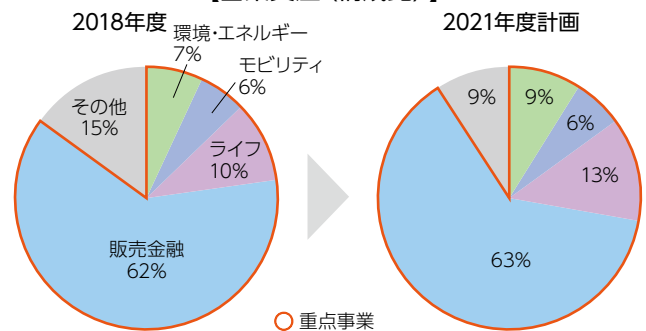
2021年度数値目標

■利益成長率*1:2%以上 ■ROA2%以上

2021中計では、重点事業であり、収益性の高い「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「ライフ」の営業資産の構成比率を2018年度比で5%の増加をめざします。また、デジタルトランスフォーメーションやプロセス業務改善などによるコスト構造改革を継続してまいります。これにより、日本事業はROA2%以上の達成をめざします。



【営業資産（構成比）】



欧州事業

2021中計方針

「英国事業の安定成長と欧州大陸展開の加速」

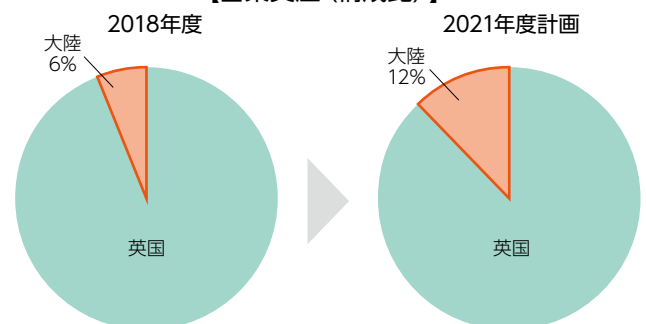
2021年度目標数値

■利益成長率*1:8%以上

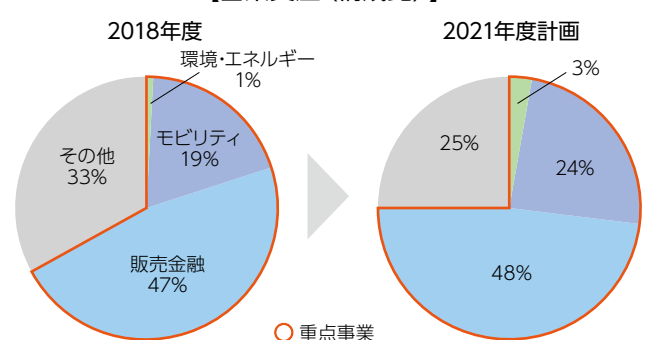
英国事業では、コンシューマーファイナンスなどの競争力強化に向けた戦略的なIT投資やモビリティ事業におけるEV化をみすえた実証実験を推進し、その安定成長を図ってまいります。

欧州大陸では、M&Aを活用したモビリティ事業の拡大やオランダを拠点とした販売金融の拡大などを推進し、営業資産残高における欧州大陸比率の倍増をめざします。

【営業資産（構成比）】



【営業資産（構成比）】



*1 利益成長率:税引前当期利益の年平均成長率(2018年度～2021年度)、グローバル事業は為替一定ベース

米州事業

2021中計方針

「重点事業への注力と新たな主力ビジネスの構築」

2021年度目標数値

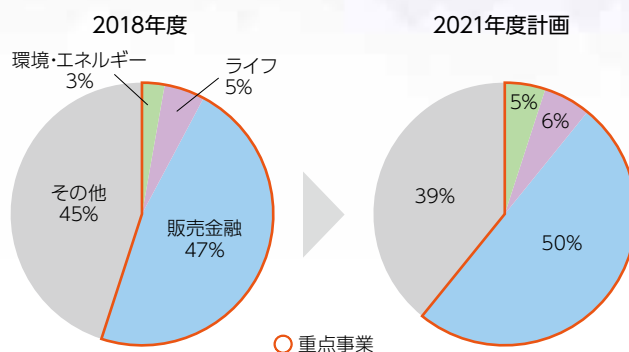
■調整後利益成長率*2: 15%以上

米国事業では、収束を決定した大口ファクタリングに変わる新たな主力ビジネスとして、2019年2月に買収した、VAR* 向けに事業を展開する Global Technology Finance を基点としたサプライチェーンファイナンスの拡大や、パートナー連携によるサブスクリプション型の省エネ事業に参入してまいります。

カナダ事業では、ソリューション拡充やリスク管理による安定成長を持続します。

* VAR: Value Added Reseller: 既存のハードウェアやソフトウェアに多様な機能を付加価値として追加、ITソリューションとして提供する業者

【営業資産（構成比）】



中国事業

2021中計方針

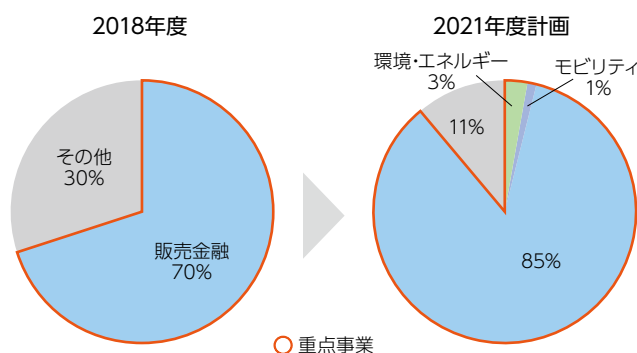
「事業戦略の抜本的な見直しと販売金融への注力、小口分散モデルへの回帰」

2021年度目標数値

■調整後利益成長率*2: 5%以上

2018年度に発生した中国事案を受けて、事業戦略の抜本的な見直しを図り、大口ファクタリングやシンジケートローンなどの収束を図ります。販売金融への注力、小口分散モデルへの回帰をめざすとともに、「環境・エネルギー」、「ライフ」などの重点事業における新規ビジネスの展開、パートナー連携の強化などにより事業を再構築してまいります。また、ビジネスリスクを踏まえた展開地域やパートナーなどの厳選および審査基準の厳格化、プロセスの見直しなど、リスク管理の徹底にも努めてまいります。

【営業資産（構成比）】



ASEAN 事業

2021中計方針

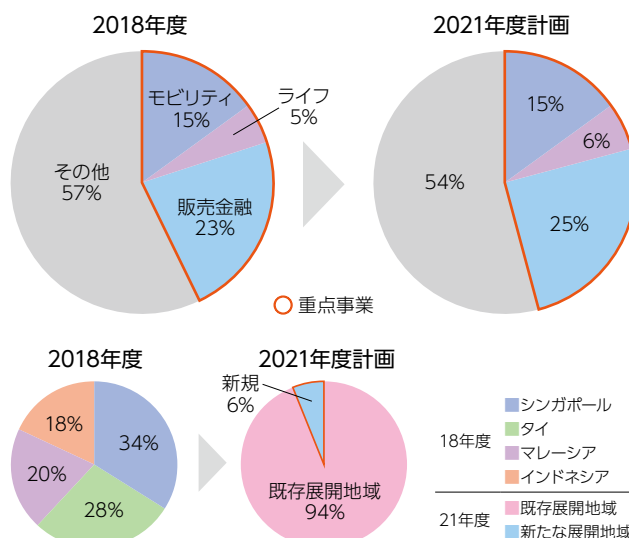
「事業領域および面の拡大と新規事業機会を模索」

2021年度目標数値

■利益成長率*1: 20%以上

地域ニーズと各社のリソースに合わせた事業領域の拡大に加えて、「ライフ」などの重点事業において新たな事業機会を模索してまいります。また、既存展開地域での事業拡大に加えて、フィリピンやオーストラリアなどの新たな地域への事業展開も検討しています。

【営業資産（構成比）】



*2 調整後利益成長率: 事業見直し（大口ファクタリング等の収束）を反映して計算

持続的成長を支える経営基盤の強化

経営方針・経営理念・行動指針の実践

持続的成長においては、強固な経営基盤が必須です。そこで、この3年間で「財務」「IT」「人財」のさらなる強化を図ります。「財務」では、安定した事業活動のベースとして、外貨調達力の強化や高格付の維持に向けた基盤強化を推進します。「IT」は、競争力の要として、フロント・ミドル・バックオフィスのすべての事業活動において、攻めと守りの観点から、積極的にその利活用を図ります。「人財」では、一人ひとりのキャリア形成を後押しし、競争力のある報酬制度を構築します。

財 務	●資金調達先、手段の多様化による外貨調達力の強化 ●強固な財務基盤、高格付の維持 ●グローバルにおけるALMの徹底
I T	●サイバー攻撃に対する堅牢化活動の推進 ●DXによる革新的な業務改革 ●フロント・ミドル・バックオフィスにおける積極的なIT利活用
人 財	●一人ひとりのキャリア形成に合わせた成長機会の提供 ●競争力のある報酬制度の構築

ESG 経営

持続的な企業価値向上に欠かすことができない「非財務資本の強化」として、ESG経営を加速してまいります。

環境においては、脱炭素社会の実現に貢献するため、事業・省エネルギー活動を推進し、パリ協定に準じて、2050年度にはCO₂排出量ゼロをめざします。

社会においては、当社にとって、最も重要なリソースは人財であり、社員一人ひとりがいきいきと働くことのできる職場環境の構築や多様な人財の活躍など、社員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

ガバナンスにおいては、経営の透明性確保に向けた情報開示の推進に注力します。

Environment (環境) 地球にやさしく	Society (社会) 社員を大事に	Governance (企業統治) 厳正な経営
●TCFD*提言に賛同、情報開示を推進 ●環境・エネルギー事業の推進 ●全社的な省エネ活動の推進	●ダイバーシティ & インクルージョン ●働きがいのある魅力的な職場環境の実現 ●多様な人財の活躍推進	●取締役の独立性維持 ●グローバルにおけるリスクマネジメントの強化 ●3ラインズ・オブ・ディフェンス*のさらなる強化(第2線のモニタリング機能強化)
KPI：2050年度 CO₂排出量ゼロ P27-28 (基準年度：2016年度 9,367t-co₂)	KPI：社員エンゲージメント 80% P33-34 (2018年度：67%)	経営の透明性確保に向けた 情報開示の推進

* TCFD：金融安定理事会 (FSB) により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース

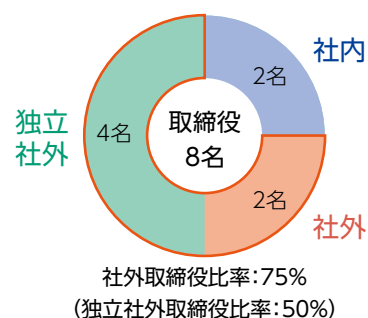
* 3ラインズ・オブ・ディフェンス：組織を①事業部門、②管理部門、③内部監査部門に分類し、それぞれに対して、リスク管理における3つの役割(ディフェンスライン)を担わせることによって、内部統制を実行していく考え方

ガバナンスの強化

現在、全取締役のうちの75%を社外取締役が占めるとともに、独立社外取締役が取締役会議長を務めるなど、独立性を維持しています。また、すべての株主の利益を意識し、特定の株主の利益に偏らない運営を徹底しています。

リスクマネジメントについては、2018年度に発生した中国ファクタリング取引における不正常取引を教訓に、再発防止策として、①オペレーショナルリスク管理態勢と詐欺行為に対するリスクマネジメントの強化、②3ラインズ・オブ・ディフェンスのさらなる強化(第2線のモニタリング機能強化)、③抜本的な事業見直し(大口ファクタリング、シンジケートローンなどの収束)を徹底してまいります。

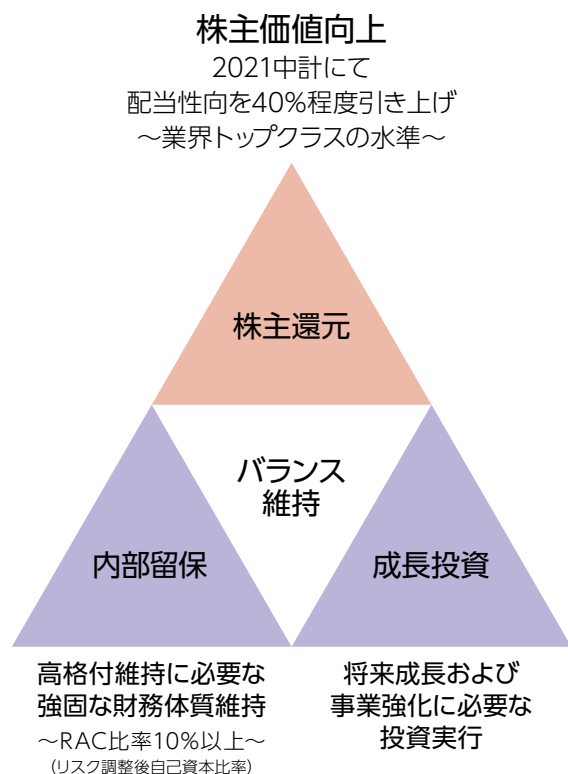
ブ・ディフェンスのさらなる強化(第2線のモニタリング機能強化)、③抜本的な事業見直し(大口ファクタリング、シンジケートローンなどの収束)を徹底してまいります。



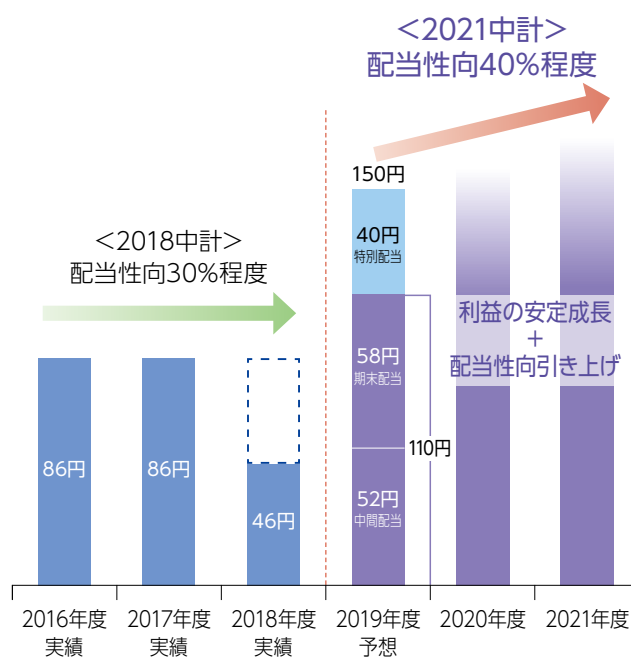
株主還元強化

日立キャピタルは利益配分に関する方針として、①株主価値向上に向けた株主還元、②高格付維持に必要な内部留保、③将来成長や事業強化に必要な投資のバランスを重視しています。

2021中計においては、外部環境を踏まえ、M&Aなどを慎重に検討するとともに、事業見直しなどで営業資産残高の拡大が緩やかになることを考慮し、業界トップクラスの40%程度まで配当性向の引き上げを実施します。安定した利益成長と配当性向の引き上げにより、株主還元を強化してまいります。



【1株当たり年間配当金イメージ】



2021中計定量目標

当社は、SDGsを基点とした「社会価値創造企業」の実現として、その安定成長の継続とROE10%超、ROA2%以上の高収益体質の確立をめざしてまいります。

2021中計では、めざす姿に向けた通過点として、バックキャストの視点で税引前当期利益550億円、ROA1.7%、ROE9%を目標として設定しています。各地域における事業戦略を着実に実行、2021中計の目標を必達し、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

	【2018年度】	【2021年度目標】	【めざす姿】
税引前当期利益	327億円	550億円	安定成長 (CAGR5～8%程度)
資産効率 (ROA)	1.0%	1.7%	2%以上
資本効率 (ROE)	5.1%	9%	10%超

※為替レート：2018年度は1ポンド145円、1米ドル110円にて算出
為替レート：2021年度は1ポンド135円、1米ドル108円にて算出



日立キャピタル株式会社
執行役常務
経営基盤強化統括本部
財務本部長

井上 悟志

社会価値創造企業をめざし、 持続的な信用力と循環的な成長を確保します

日立キャピタルが重視する財務戦略

私は財務の最高責任者として、当社グループの財務基盤の強化による、安定した資金調達の確保を最重要視しています。

これにより、グループの信用力を高め、全グループ会社が同じ水準で資金を調達できます。当社グループでは、海外の子会社は独自に現地で資金を調達しております。そのため、地域によって信用力のバラつきが生じ、資金調達コストに影響しないことが重要です。

そして、より安定した資金調達を確保するためにも、緊急時に、本社から海外拠点や子会社に対して、支援を行うセーフティーネットの構築も欠かせません。具体的には、

銀行からのコミットメントラインⁱの確保や親子ローンの整備など、いつ何が起きても対応できるよう、準備をすることが、私の役割であると自認しています。

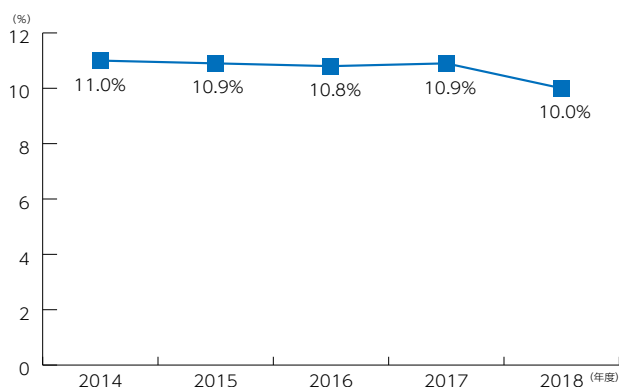
そのため、海外グループ会社の財務状況は、ALMⁱⁱを含めて、定期的にチェックし、取締役会・執行役会と情報を共有しています。当社グループは、約3兆円の資産を国内・海外ほぼ半分ずつ保有しています。ALMなどを通じて、調達と運用の管理を行い、海外子会社などグループ各社の資本金・財務健全性・財務運営の質の確認など、財務基盤の安定化を図っています。また、当社グループの業態では貸借対照表の負債の大部分が外部借入れとなっており、資金調達の多様化を図ることも重要と考えています。

詳細・最新の財務情報は、Webの「IR情報」および「有価証券報告書」(日本語)、「詳細財務情報」(英語)をご参照ください。

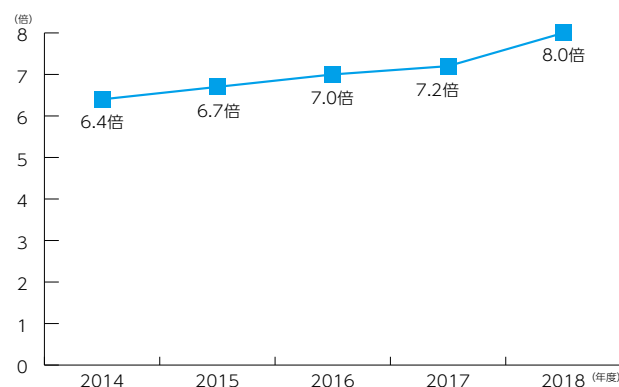
WEB▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/index.html>



親会社所有者帰属持分比率(IFRS)



D/E レシオ



事業の変革に対応する 財務戦略の必要性

現在、当社グループの事業は、従来型のファイナンス提供から、サービス・事業化・組み合わせ事業にシフトしています。そして、サプライチェーンの中で、「社会価値創造企業」として必要に応じて多様なソリューションを提供できるユーティリティプレーヤーとなるべく、事業モデルの転換を図っております。このような転換の中で、事業化に直接関与する案件や、資産を要さないソリューション提供案件なども増加しています。そこで、資産に応じたリスクの変化に対応することも、財務部門の重要な役割と考えています。収益性を高めるためにはリスクを負うことも必要ですが、その結果、資産ポートフォリオは変化します。一方で、収益を求めてリスクを取りすぎても当社のよさが損なわれる可能性があり、適切なポートフォリオ分散がなされることが重要です。

また、案件ごとに事業期間やキャッシュフローが異なることで、事業ポートフォリオが複雑化してきており、財務管理も難しくなっています。例えば、社会課題の解決に資

する事業の場合、設備投資から収益発生までのリードタイムが長く、これまでとは違うキャッシュフローに対応することが必要となります。このため、財務部門では、レバレッジⁱⁱ管理だけではなく、事業期間や事業のタイプによって変動する資産ポートフォリオにあわせたALMを重視しています。

加えて、財務健全性を示すKPIとして、親会社所有者帰属持分比率^vとD/Eレシオ^vも注視しています。特に、親会社所有者帰属持分比率は格付会社が重視し、資金調達コストに直結します。2018年度の中国の子会社での不正常取引を教訓に、国内外でのグループ会社の審査基準の厳格化・明確化、プロセスの見直しも進めており、強固な財務基盤の確保、高格付けの維持に努めてまいります。

i 「銀行融資枠」とも呼ばれ、銀行と顧客(企業など)があらかじめ設定した期間・融資枠の範囲内で、安定的な経常運転資金枠の確保や、マーケット環境の不測の事態への対応手段確保などを目的とし、顧客の請求に基づき、銀行が融資を実行することを約束(コミット)する契約のこと。

ii ALM(Asset Liability Management): 総合的な資産と負債の管理のことであり、金融機関で用いられるリスク管理手法の一つ。狭義には、市場金利に対する資産・負債の価値変動のリスク管理のこと。

iii レバレッジ: 経済活動において、他人資本を使うことで、自己資本に対する利益率を高めること、または、その高まる倍率。

iv 親会社所有者帰属持分比率: IFRS 基準。JGAAP では、自己資本比率のこと。

v D/E レシオ (Debt Equity Ratio): 有利子負債が自己資本の何倍かを示し、企業財務の健全性を示す指標。

地球環境に配慮し、環境経営のリーディング

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ

- 地球環境変化への対応
(CO₂排出量の削減)
- 電力消費の最適化
- エネルギーの地産地消
モデルの確立

Our Values 日立キャピタルの取り組み

- 環境・エネルギー事業拡大
 - 再生エネルギー事業の規模拡大(風力発電、バイオガス・バイオマス発電など)
 - 脱FIT(固定価格買取制度)に向けた新規事業開発(自家消費型、地域限定電力供給など)
 - グローバル展開の加速
- 事業活動での脱炭素化推進
 - 各拠点における省エネ活動、営業車のEV化推進
 - 再生可能エネルギーの「自産自消」を含めた活用



環境・エネルギー事業の拡大

安栄 日立キャピタルは再生可能エネルギーが注目される以前の2003年から株式会社日立製作所とともに発電所などの建設や運営にかかわる金融サービスを提供してきました。

田原 そのような黎明期から再生可能エネルギー事業に取り組んでこられたことは、卓識ある経営判断であったと思います。私はそのご判断に大変に感銘を受けています。

安栄 ありがとうございます。2012年のFIT(固定価格買取制度)スタートを機に、再生可能エネルギーの発電事業に参入し、2018年度末時点で、年間約26万トン相当のCO₂に相当する風力・太陽光発電事業を展開しています。加えて、省エネソリューションとして、資源の有効利用もかねて、ながいもの残渣を活用したバイオガス発電事業(P30参照)など多様なサービスを提供しています。

田原 足下の2019~2021年度中期経営計画(2021中計)においても、環境・エネルギー事業を重点分野に位置付け

たうえで、再生可能エネルギーの発電量をKPIに定めて取り組みを展開されるなど、本業を通じた環境課題への貢献に注力されていますよね。

安栄 はい。単に売り上げで収益を上げるだけではなく、地元でつくった電力を地元の産業で使う仕組みとして、再生可能エネルギーの地産地消の支援にも力を入れています。そして、国内外の地域に応じた環境課題・ニーズに対応したソリューションを提供していきたいと考えています。

田原 なるほど。今後は、POST-FIT制度への移行も念頭に、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応や、お話しいただいたような地域ごとの課題状況に応じたソリューションが求められると思います。また、環境・エネルギーの側面のみならず、広範な社会課題の解決に資するような次世代サービスの創出などにも注力することで、経営方針に掲げる「社会価値創造企業」への進化を実感できるような取り組みを期待しています。

安栄 ありがとうございます。

主なKPI



2050年までに脱炭素化を実現

当社グループはSBT¹として基準年度のCO₂排出量から毎年2.7%削減する「WB2℃」相当の中長期目標を設定しました。まず、Step1として、グループ全体でのEV化・FCV化、節電活動などの省エネの取り組みにより環境負荷の削減を徹底します。その後、Step2として、2033年度以降を目処に、非化石証書を取得し、当社グループの再生可能エネルギーを中心に自社での買い取り、脱炭素化を推進します。グループ外から脱炭素エネルギーなども調達し、2050年までに脱炭素化を実現します。

カンパニーとして、脱炭素社会を実現します



田原 正人氏

株式会社日本政策投資銀行
サステナビリティ企画部長
(対談時)

安栄 香純

日立キャピタル株式会社
執行役常務、環境推進委員会委員長
営業統括本部副本部長、日本地域担当

2019年6月10日対談実施

当社グループの環境負荷削減

安栄 昨今、気候変動を実感していますが、次世代や未来に地球環境を引き継ぐため、グループ全体での環境負荷削減もグローバルで求められている水準以上でこたえたい、と強く思っています。その思いから、2019年7月にTCFDⁱⁱに賛同し、地道に各拠点での省エネ活動や営業車のEV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)化を進めたうえで、自社グループでの再生可能エネルギーを活用して脱炭素化を進める「自産自消」を推し進めます。それでも不足する分については、各地域の購入電力の再生可能エネルギー化を進め、2050年に脱炭素化を完成する長期目標を設定しました。

田原 営業車のEV・FCV化もそうですが、自社グループの環境改善を着実に進められている点については、私たちも環境格付を通じて拝見しています。業界の中でも先進的な取り組みだと考えています。今おっしゃった、TCFDの署名や、2050年に向けた長期目標の設定によって、既存事業の環境負荷低減だけでなく、本業を通じた長期的な在りたい姿やビジョンを発信していかれることも期待しています。

安栄 営業車のEV・FCV化は本年度から当社グループで実証実験的に進めます。大きなチャレンジではありますが、近い将来に実現するスマートシティ(環境配慮型都市)や自動運転のEV車・FCV車による最適運行によって、CO₂とエネルギーコスト削減を両立するスマートソリューションを提供できる企業として成長したいと考えています。こうした取り組みに積極的にチャレンジしていきます。

田原 環境問題は、地球温暖化だけではなく、海洋プラスチックなどのゴミや資源制約の問題もあり、特に欧米ではサーキュラーエコノミーⁱⁱⁱが急速に進みつつありますよね。リース会社では、従前からリース契約終了設備・機器の適正なりサイクル・廃棄物処分の仕組みを構築されています。そういったトレーサビリティの取り組みが昨今の潮流の中で改めて事業上の強みになりうると思います。貴社ならではの側面の探求も含めて多角的な視点から環境問題に对峙して行かれると良いのではないかと思います。〈敬称略〉

対話を受けて

安栄香純

いただいたご評価や改善機会については、エネルギーだけではなく、サーキュラーエコノミーを含めた環境課題の解決のため、リース会社としてのノウハウも生かし、社会からのご期待に応えていきたいと考えています。その際、生物多様性の保全の観点からのトレーサビリティも包括しながら、RPAやIoTなどの革新的な技術も活用し、エネルギーも含めたすべての資源の有効活用と社会の豊かさを両立できるような事業活動を展開していきます。

i SBT: Science Based Target。2015年12月の第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)(パリ協定)で科学に整合する温室効果ガス削減目標のこと。

ii TCFD: 2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会(FSB)によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。2017年6月に①気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援すること、②低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ることを最終提言として公開。

iii サーキュラーエコノミー: 循環型経済として資源循環の効率化にとどまらず、原材料に依存せず既存の製品や遊休資産の活用などによって価値創造の最大化を図る経済システムのこと。



事業を通じた環境課題の解決

持続可能な社会の実現のためには、地球環境保全が企業活動の大前提にあると考えています。

特に、気候変動を当社における重要課題と捉えており、再生可能エネルギー、EV化の推進などの脱炭素社会の実現に向けた取り組みや資源の有効利用に資する事業・サービス、ソリューションを提供しています。

環境事業事例

Our Challenge

主な社会課題・ニーズ

- 地球環境変化への対応 (CO₂排出量の削減)
- 電力消費の最適化
- 地産地消モデル確立

Our Values

私たちの取り組み

1 グリーンボンド・DBJ環境格付を活用し、環境・エネルギー事業を推進

2019年2月、当社グループでは国内初となるグリーンボンド(100億円)を発行しました。本件は、当社子会社の日立グリーンエナジー株式会社が発電事業者として運営する岡山県新見市の太陽光発電事業(発電出力は36.4MW、年間予想発電量は一般家庭の約1万世帯分に相当する約3万8,000MWhの見込み)に充当しました。グリーンボンドの発行は、2017年12月に中国事業の財務統括会社である Hitachi Capital Management (China) Ltd. が、日系企業としてアジアで初めて外貨建てグリーンボンドを発行して以来、当社グループでは2回目となります。また、株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」では、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を6年連続で取得し、2019年3月に格付融資を受けました。これにより調達した資金は、当社が注力する環境・エネルギー事業における活用を予定しています。



岡山県新見市の太陽光発電所事業地全景

Our Challenge

主な社会課題・ニーズ

- CO₂排出量の削減
- 所有から利用へのシフト (シェアリング・コネクティッド)

Our Values

私たちの取り組み

2 欧州大陸におけるモビリティソリューション事業の拡大を推進

当社グループは次世代交通「MaaS」を視野に、欧州大陸でのモビリティソリューション事業の拡大を進めています。2018年7月、欧州大陸へのさらなる展開の契機とするため、オランダでオートリース事業を展開する2社を統合しました。2019年1月には、ドイツおよびオーストリアで自動車レンタル・リース業を展開する Maske Fleet GmbH を買収。同社はEV車両を導入するなど付加価値の高いサービスの提供に取り組んでおり、当社とそのノウハウを組み合わせることで独自のモビリティサービスの開発をめざします。さらに、政府が積極的にEV化を推進しているイギリスでは、2019年1月から Hitachi Capital (UK) PLC が「商用車のEV化を目的とした実証実験」に参画しています。同社は、EVの提供とともに車両管理・運用に関する専門知識を生かして、本実験に参画するお客さまをサポートしています。



Maske Fleet GmbH 本社 (ドイツ・ポツダム)

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ



- 資源の有効活用
- 地球環境変化への対応
(CO₂排出量の削減)

Our Values 私たちの取り組み

3 ながいも残渣を活用した バイオガス発電事業に参画

2018年6月、当社子会社の日立グリーンエナジー株式会社は、日本有数のながいも産地である青森県上北郡東北町のゆうき青森農業協同組合（JAゆうき青森）におけるながいも残渣を活用したバイオガス発電事業に出資しました。本事業では従来廃棄していたながいも残渣から発生するガスをエネルギーとして有効活用することにより、廃棄処理費用の削減を見込んでいます。さらに、JAゆうき青森では、発生する排熱を、隣接するビニールハウスで有効活用し、冬場の農業を可能とする仕組みづくりにも挑戦しています。日本の多くの地域では、農作物などの非食用部の処理に費用と労力がかかり、地域の課題となっています。日立グリーンエナジー株式会社では、同様の課題を抱える農協・食品工場などを対象に、有機資源を最大限に活用したバイオガスエネルギー事業の展開を計画しており、地方創生および循環型社会の構築に貢献していきます。



ながいも残渣

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ



- 資源の有効活用
- 地球環境変化への対応

Our Values 私たちの取り組み

4 モルディブの水道インフラ整備事業向けに 資金融資枠付き海水淡水化ROシステムを受注

2019年2月、日立グループとHitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd. は、水不足が深刻なモルディブの都市開発プロジェクトにおいて、資金融資枠の設定を含めた海水淡水化RO (Reverse Osmosis: 逆浸透) システムや配水管などの設備・機器一式を受注しました。本プロジェクトは同国政府が進めているフルマーレ島の第二期造成開発にともない、同島の生活水に関わる造水・配水インフラを整備するものです。今回、新たなROシステムと配水管網の整備が必要となり、日立グループの設備・機器に、当社グループによる資金面のサポートをパッケージとして提供します。当社グループは、ASEANにおいて、シンガポールを事業の統括拠点に、日立グループをはじめとするパートナーとの連携で、お客さまのニーズに合った総合的なソリューションを提供しています。今回の受注を契機に、海外における水インフラ事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。



納入予定の設備と同規模の海水淡水化ROシステム



私たちの取り組み(環境的側面)

持続可能な社会・環境の実現のため、グループやサプライチェーン全体での環境負荷の低減にも努めています。



環境方針

より豊かな社会づくりに貢献する経営理念の実現に向けて、地球環境への配慮を社会の要請と考え、2005年6月に、環境方針を制定しました。環境方針に基づき、環境問題への取り組みを推進しています。

環境に関する規定・方針はホームページをご参照ください。

WEB▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/environment.html>

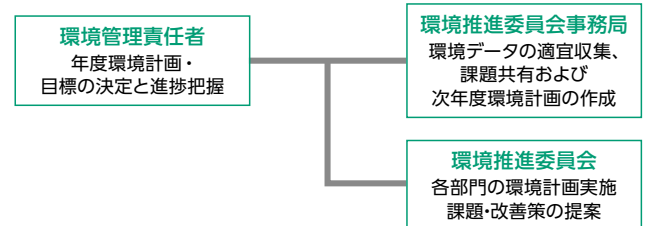
環境マネジメントシステム(EMS)

環境事業に関わる執行役を環境管理責任者とする体制で、各部門の環境委員から構成される環境推進委員会において環境マネジメントシステムを構築し、年度の環境計画を立案・推進しています。

また、当社グループは、コンプライアンス活動の一環として、すべての役員・社員に環境関連を含めたすべての法規制を順守するように徹底し、定期的にコンプライアンスチェック

を実施しています。2018年度は環境関連を含む法令違反および外部からの苦情ともに発生していません。

環境マネジメントシステム体制



日立キャピタル株式会社の2018年度環境実績

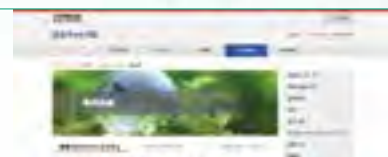
2018中計においてグループ共通戦略として①環境事業の率先垂範、②グループ全体でのEMS(環境マネジメントシステム)体制整備を進めました。

活動項目		グループ 必須	年度目標値	2018年度実績	評価/来期 追加取り組み
マネジメント	グローバルに、外部からの信頼に足るEMS体制整備	—	グローバルに外部からの信頼に足るEMS体制整備	・CO ₂ 第三者監査受審 ・環境を含むESG情報基盤の導入 ・環境省・CDP主催「企業版2℃目標フォーラム(第1回)」で講演	◎
サービス	グループ共通戦略としての環境エネルギー事業推進	—	環境エネルギー事業の面の拡大(5%/年)	・環境エネルギー事業:累積発電容量515MW(14%拡大) 取扱高:2015年度比245%	◎
オフィス	地球温暖化防止	○	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の削減:平均0.5%/年削減(本社床面積あたり)	・エネルギー使用量・CO ₂ 排出量:16%削減(本社床面積あたり)	○
		○	輸送エネルギー削減: -ガソリン使用量:年5%削減	・輸送エネルギーの削減: -ガソリン使用量:年69%削減	◎
	資源の有効利用	○	紙の使用量削減:前年比2%削減	・紙の使用量削減:前年比17.3%削減 ・廃棄物の発生量:79.4t ・水の使用量:5,845m ³	◎
	化学物質・生物多様性	—	事業負荷・独自法規制順守状況現状調査	・コンプライアンス調査に盛り込まれ、年2回実施	○
ステークホルダーとの協働	社会貢献活動 情報発信	—	・より社員が参加しやすい活動推進 ・グリーン購入率:75%	・一般社団法人イマココラボによる、(国内外)役員・環境担当者向けSDGsワークショップ開催(合計105人参加) ・グリーン購入率:76.7%	○

凡例:◎目標大幅(110%以上)達成 ○:目標どおり △:目標未達 ×:目標大幅未達(90%以下)

活動の詳細や環境実績の経年推移は、Webの「環境活動」をご参照ください。

WEB▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/environment.html>



事業活動での環境負荷の低減

2015年度のパリ協定に準じて、地球の平均気温上昇を2℃に下回る (well below 2℃) レベルに抑えるため、日立キャピタル株式会社にとどまらず、グループ全体での長期目標として2050年度までの脱炭素化を設定しました (P27参照)。

2018年6月に環境省とCDP (機関投資家に代わり企業の環境取組を評価する国際NPO) の主催で行われた「企業版2℃目標フォーラム (第1回)」において、「脱・炭素経営に意欲を持つ企業」として、当社の取り組みと国への政策提言について講演しました。

2019年7月には、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)・SBT (科学に整合する温室効果ガス削減目標) イニシアティブに賛同を表明しました。今後はTCFDの提言を踏まえ、気候変動に関する開示の充実を図るとともに、

お客さまの事業を通じた環境配慮の促進や、グループの温室効果ガスの排出量削減に向けた気候変動への対応を強化していきます。

2018年度当社グループのCO₂排出量

サプライチェーン排出量カテゴリー

カテゴリー			CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ e)	排出を占める割合
Scope1 合計			3,312	4.7%
Scope2 合計			4,909	7.0%
Scope3	Category1	購入した製品・サービス	4,312	6.2%
Scope3	Category2	資本財	53,981	76.8%
Scope3	Category3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	236	0.3%
Scope3	Category5	事業から出る廃棄物	704	1.0%
Scope3	Category6	出張	723	1.0%
Scope3	Category7	雇用者の通勤	1,906	2.7%
Scope3	Category15	投資	223	0.3%
Scope3 合計			62,085	88.3%
合計			70,306	100.0%

日立キャピタルグループの中長期環境目標

グループやサプライチェーン全体での環境負荷の低減に努め、事業を通じて、持続可能な社会・環境の実現に貢献してまいります。

活動項目		目標	活動
マネジメント	SDGsを基点とした、ESG経営としての環境経営基盤の拡充	・環境経営の企画・ガバナンス (PDCA) 強化	・システムによる集計、管理の実現 ・環境専門部署による、環境法規制動向調査、負荷削減施策の実現 ・サプライチェーン全体での環境負荷削減施策促進
サービス	グループ重点事業としての環境・エネルギー事業推進	・エネルギー (めざす姿:長期目標):すべての人々にクリーンなエネルギーを提供し、社会の持続的発展に貢献 財務:売上収益700億円 非財務:150万人のグリーン電力創出 (CO ₂ 削減貢献量:約125万t)	・環境・エネルギー事業、EV化サポートを含むモビリティ事業の推進 ・GAP認証・農業廃棄物再利用発電 (バイオマス発電) など、資源循環貢献サービスの拡大
オフィス	地球温暖化防止	・年度CO ₂ 排出量の削減 2016年度比50%削減 (～2034年度) / ゼロ (～2050年度) (日本国内:・省エネ活動の推進: 1 %削減 / 年)	・エネルギー使用量 (含むガソリン使用量)・CO ₂ 排出量削減 (省エネ化推進・再エネ利用の検討) ・営業車の脱炭素化 (脱石油、軽油) 推進
	資源の有効利用	・紙資源についてのKPI: 2021中計期間中に追加検討	・紙の使用量 / 種類 (FSC 認証) の把握 ・水の使用量 / 水道、再利用、地下水利用有無、廃棄物発生量の継続的把握
	化学物質・生物多様性	・規定整備	・定期的な法規制順守状況調査 (特に、海外新規拠点、修理設備保有拠点) ・生物多様性ガイドライン制定、取り組み実施
ステークホルダーとの協働	社会貢献活動情報発信	・教育、社会貢献方針の設定	・各拠点の実情に応じた社員参加活動を推進 ・CSRなどの教育実施、環境資格取得奨励、環境担当者向け勉強会の実施

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ

- 少子高齢化
- 働き方の多様化
(性別・世代・ライフスタイル別ニーズへの対応)
- 新技術(RPA・AI)との共存
- 長時間残業、各種ハラスメントの撲滅

Our Values 日立キャピタルの取り組み

- 人権方針・対応
- 2019～2021年度人財施策(働きがいのある職場づくり)
 - フレキシブルな働き方・健康経営(個人能力を発揮する職場)
 - ダイバーシティ(多様な人財が活躍する職場)
 - 成果に報いる報酬(組織目標を達成する職場)



着実に浸透した「働き方改革」

大橋 今回の2021中計では「グローバル成長に貢献する人財・職場づくり」を人財戦略に掲げ、人財の高度化や働き方改革をさらに推進していきます。これまでの「働き方改革」で実際にどのような変化を感じていますか。

大島 私は営業なので、フレキシブルな働き方はとても実践しやすいです。限られた時間内でどのように効率よく働いて生産性を上げるか。勤務時間の概念にとらわれずに、成果を求めていく方向に自分の意識も大きく変わりました。テレワークも2回実践し、想像以上にはかどりました。成果を出すと、有給休暇も心理的に取りやすく、これまで以上に有意義に自分の時間を使えるようになったと感じています。

陳 私も同感です。在宅勤務や時短勤務、兼業・副業制度など、私の入社当時に比べて、随分と制度が整備されました。育児休暇も連続で3週間取得しましたし、今が一番働きやすいです。働き方改革で創出できた時間は、自分の付加価値向上のために活用したいと、資格取得に向けた勉強

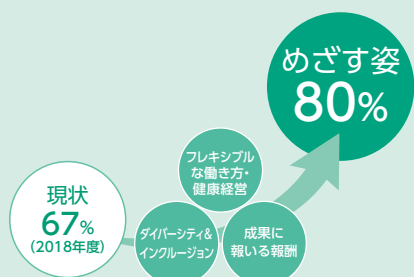


を検討中です。

山田 私の部署は、業務の大半を外部委託するBPO改革を先駆けて実施し、働き方がずいぶんと変わりました。毎週水曜日の定時退社デーは、「こんなに誰もいなくなるんだ！」と驚くほど浸透していて、残業時間も以前の2割未満です。今後、業務のIT化をさらに進められると、業務効率はずっと改善できると思います。

大橋 残業削減や有給休暇の取得を奨励する取り組みは奏功しているようですね。今後、創出した時間をどう活用するかに軸足を置き、働きがいのある職場づくりをめざしていきます。

主なKPI



従業員満足度の最大化(80%)

一人ひとりが生き生きと働ける職場をめざすうえで、そのKPIに従業員満足度を掲げ、従業員サーベイ(エンゲージメント)の肯定的回答の割合をベンチマークします。2021中計では、1)互いを信用・尊敬し、公正な関係を築ける、2)自分の仕事に誇りが持てる、3)仲間と連帯感がある「働きがい」のある職場づくり“Excellent Workplace”を実現することと意識し、①フレキシブルな働き方・健康経営(個人能力を発揮する職場)、②ダイバーシティ&インクルージョン(多様な人財が活躍する職場)、③成果に報いる報酬(組織目標を達成する職場)に注力していきます。

で、一人ひとりが生き生きと働き、社会に貢献します



大島 拓也

日立キャピタル株式会社
営業統括本部 法人事業本部
中部法人支店
入社10年目、中部法人支店で
法人営業を担当

山田 玲子

日立キャピタル株式会社
日立グループ事業本部
BPO本部 カード営業部
カード営業部で12年間、営業
をバックオフィスでサポート

陳 飛

日立キャピタル株式会社
経営戦略本部 新事業研究・
開発部 企業戦略グループ
入社8年目に人財企画部から、
「企業内起業」への応募を契機
に新事業の開発や企画へ

大橋 芳和

日立キャピタル株式会社
執行役常務 経営基盤強化統括本部
人財本部長
営業統括本部欧州地域担当

2019年7月30日座談会実施

働き方改革を軸に、「健康経営」を推進

大島 創出できた時間の活用をどう具現化するかは自分自身によりますよね。

山田 私はジムやヨガなど、健康づくりの時間にも充てたいと思っています。

大橋 会社としても健康経営を推進しており、2019年には健康経営優良法人「ホワイト500」に認定されました。今年限りとならないよう、健康経営のレベルを向上し続けなければなりません。

陳 「健康経営」という言葉を聞いて、初めて健康経営とは何かを考えるようになりました。「くるみんマーク」もそうですが、こうした外部の評価制度を取得することで、社内の意識も変わると思います。

山田 「健康経営」はメンタルヘルスにも焦点を当てていますよね。働き方改革によって、私は会社帰りに同僚と食事に行く機会などもでき、前よりもずっとコミュニケーションがはかれるようになりました。フランクに考えを言い合える人間関係を職場で作れることは、気持ちのうえでも大きな要素だなと思います。

ダイバーシティを拡充しながら、人財の高度化を図る

大橋 上長との関係を円滑にし、各自のキャリア形成を

本人起点で上長とともに考えていけるように、人財のキャリアやスキルなどを閲覧できる人財情報システムを導入しました。社員の育成強化や最適配置に活用し、人財の高度化を図るのが狙いです。

陳 組織を構成する個々の人財について、その強みなどをデータで“見える化”するのは非常に良い施策だと期待しています。一方、組織の役割は明記されているにもかかわらず、組織の中での各自のミッションがあいまいなままの組織もあると思います。

大島 ダイバーシティに関して言うと、営業の現場でも、少しずつですが女性担当者が増えてきました。

山田 女性は「場」を与えられると頑張れる人も多いと思います。女性管理職も増えて、こうしたパイオニア世代の頑張りが、次世代の女性にとって大きな励みになると思います。

陳 社員のダイバーシティもさらに進み、働き方改革で勤務時間の概念が変化していくと、次の課題は、評価制度と報酬の仕組みをどう明確にしていくかだと思います。

大橋 究極の理想は「Pay for Performance」です。しかし皆が同一の仕事をしているわけではないので、どのように公正な評価・報酬制度を構築していくかは大きな課題です。また、社員の方にも「自分の価値はこれ」と言えるものを持ってほしいですね。人財育成の土台は、対話にあります。対話を通じて改善点や方向性を見出していきたいと思っています。

<敬称略>

事業を通じた社会課題の解決

健全な社会の発展を図るため、地球上のすべての人々が健康で文化的な生活を保障される、「誰一人取り残さない」世界の実現に、企業も当事者として取り組む必要があります。そのため、

社会事業

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ

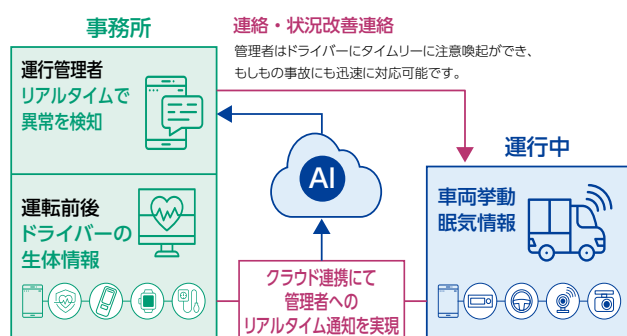


- ドライバー数の不足
- 交通事故の撲滅
- 所有から利用へのシフト
(シェアリング・コネクティッド)

Our Values 私たちの取り組み

1 株式会社日立物流と業務提携契約を締結「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーションの実現へ

当社と株式会社日立物流は、2018年12月、事業・業界を超えた協創領域の拡大をめざし、「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーションの実現に向けた業務提携契約を締結しました。提携の一環として、当社が推進するモビリティソリューション事業の強化を図るため、株式会社日立物流の完全子会社である株式会社日立オートサービスが発行済株式40%を取得しました。また、日立キャピタルオートリース株式会社は、株式会社日立物流・国立研究開発法人理化学研究所・学校法人関西福祉科学大学・株式会社日立製作所と、トラック運送業務におけるドライバーの疲労に着目し、事故リスクを低減する安全運行支援技術を共同で研究しています。本研究を通じて、IoTを活用した安全運行のための新システム「スマート安全運行管理システム (SSCV)」を開発するなど「安全・環境に配慮した社会」「事故ゼロの社会」の実現をめざします。



スマート安全運行管理システム (SSCV) 全体フロー図

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ

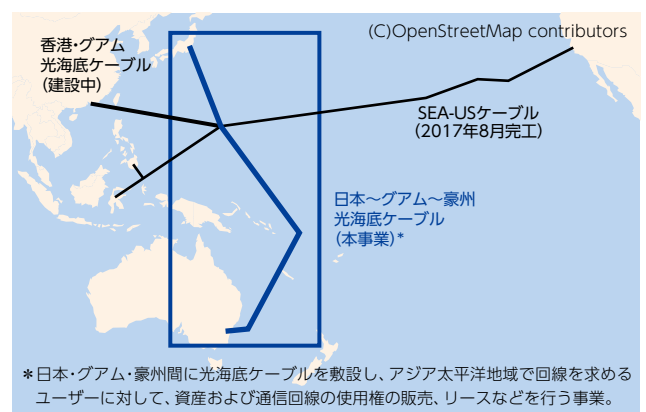


- 利便性の追求 (世代・ライフスタイル別ニーズへの対応)
- 情報社会の進展

Our Values 私たちの取り組み

2 日本企業のインフラ事業展開を支援

当社、三菱UFJリース株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG)、株式会社三菱UFJ銀行および株式会社日立製作所の5社間での業務提携契約に基づき設立した、オープンな金融プラットフォームであるジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社 (JII) は、2018年4月、日本電気株式会社他が建設する、日本・グアム・豪州間の光海底ケーブル事業に関して20百万米ドルの投資契約を締結しました。また、2019年2月には高精度3次元道路地図を提供するダイナミックマップ基盤株式会社の北米での事業展開に向けた成長資金として、20億円を上限とする出資を決定しました。今後も、JIIを通じてインフラビジネスの海外展開を支援していくとともに、日立グループやMUFGをはじめとするパートナーとの連携で、新たな事業機会を創出していきます。



光海底ケーブル 設置イメージ

日立キャピタルでは、社会インフラの整備や地方創生、人々の健康、貧困の改善に資するサービス、ソリューションを提供しています。

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ



- 格差の拡大
- 社会のレジリエンス強化

Our Values 私たちの取り組み

3 日立キャピタル損害保険株式会社が一般社団法人グラミン日本の賛助会員に加盟

2018年12月、日立キャピタル損害保険株式会社は、一般社団法人グラミン日本のめざす姿に賛同し、賛助会員に加盟しました。一般社団法人グラミン日本は、貧困や生活困窮の状態にある方々を対象に、資金使途を起業や被雇用に有効な知見・資格の習得などの目的に限定した低利・無担保の少額融資を実施し、貧困からの脱却・自立を支援するマイクロファイナンス機関です。日立キャピタル損害保険株式会社は、社会のニーズに合った保険・特約の開発を通じて、おもに「健康」「福祉」「働きがい」などの観点から、企業や従業員の抱える課題解決の支援に取り組んでいます。今後も社会課題にスポットを当て、課題解決に貢献することで、お客さまの期待に応えていきます。



一般社団法人グラミン日本「第1回SDGsコンソーシアム」

Our Challenge 主な社会課題・ニーズ



- 食の安全・安定
- 生物多様性の保全

Our Values 私たちの取り組み

4 日立トリプルウィン株式会社のいちご農場がグローバルGAP認証を取得

食・農事業を手がける当社子会社の日立トリプルウィン株式会社は、事業活動を通じて、農業振興や6次産業化での地域活性化を図り、地方創生に貢献しています。2017年から沖縄県読谷村のパイロットファームで、暑さに強いいちごの生産を開始しており、2018年5月、そのパイロットファームがグローバルGAP(Good Agricultural Practices)認証を取得しました。同認証は、食品安全・作業者の労働安全・環境保全の観点から「持続的な農業生産活動」を実現するための生産工程管理の国際基準です。今後はグローバルGAP認証を強みとして、ASEAN地域へのいちごやいちご生産システムの輸出、さらには、県内の生産者へ同認証の取得を普及させることで、沖縄県の農業の競争力強化への貢献をめざします。



沖縄県読谷村のパイロットファーム

私たちの取り組み(社会的側面)

持続可能な社会・環境を実現するため、ステークホルダーの皆さまとの対話を通して、グループやサプライチェーン全体での取り組みの向上、ならびにリスクの低減にも努めています。



人権について

事業活動やサービスを通じて、日立キャピタルに関係するすべての人に人権尊重の責任を果たしています。日立キャピタルは、「人権方針」として、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を最低限順守するものとして理解し、人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たします。また、行動規範においては、採用・処遇および商取引など

あらゆる企業活動で、当事者一人ひとりの人格と個性を尊重し、性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為の撤廃を宣言しています。

方針・取り組みの詳細・ハラスメントの現状はWebの「人権について」をご参照ください。

WEB ▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/society.html>

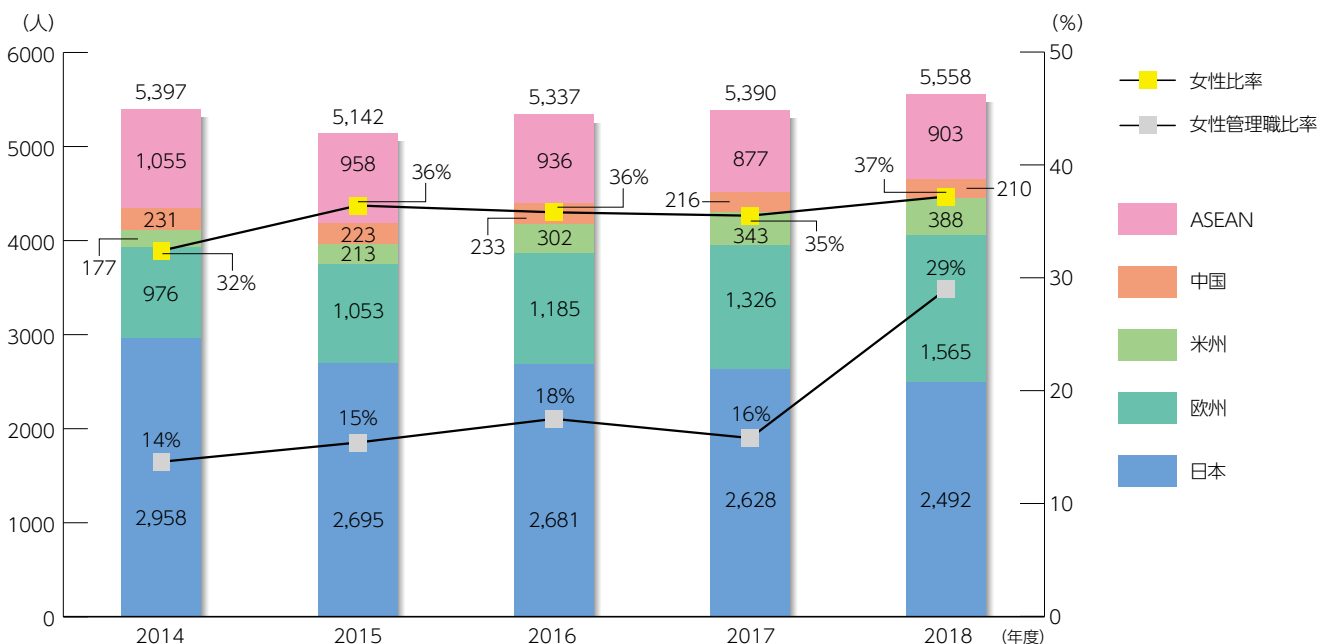
社員・家族とともに

経営理念の一つである、「人間尊重」の実現のため、社員を重要な経営資産「人財」と位置付けています。性別、国籍などを問わず、個性・能力を最大限に発揮することがイノベーションの源泉と考え、多様な「人財」の活躍とワーク・ライフ・バランス実現の支援に取り組んでいます。

方針・取り組みの詳細はWebの「社員・家族とともに」をご参照ください。

WEB ▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/society.html#tab03>

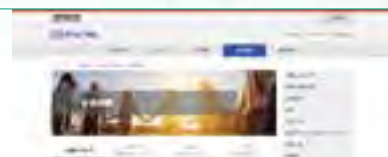
連結従業員数および女性比率・女性管理職比率



※グローバルでの女性比率・女性管理職比率は2014年度から集計しています。

私たちの取り組み(社会的活動)の詳細は、Webの「社会活動」をご参照ください。

WEB ▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/society.html>



お客さま・お取引先とともに

お客さま、お取引先は、持続可能な社会・環境の実現に向けた課題を解決し、ともに成長していくパートナーと考えています。経営の基本方針の“基本と正道”に則り、お客さま、お取引先の権利・利益を最優先に公正に対応しています。

さらに、より信頼され、ご満足いただけるサービス・商品を提供するため、高品質の経営体制の維持とお客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、当社のコーポレート部門

(環境部門、人権関係部門、資材調達部門、債権・与信評価部門)でワーキンググループを立ち上げ、グローバルでのサプライチェーン体制を検討し、その整備を進めております。

お客さま、お取引先にかかわる方針・取り組みの詳細はWebの「お客さま、お取引先とともに」をご参照ください。

WEB ▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/society.html#tab01>

2018年度日立キャピタルグループ(国内)の苦情・お問い合わせ・相談件数

苦情・お問い合わせ・相談件数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
苦情	67	27	13	10*
お問い合わせ	96,579	49,487	25,401	15,333
相談	214,451	231,778	181,110	77,902
総お問い合わせ数	311,097	281,292	206,524	93,245

※2018年度の苦情のステークホルダー

お客さま・ユーザ	8
お取引先	1
その他(近隣住民・NPO/NGO)	1

地域・社会とともに

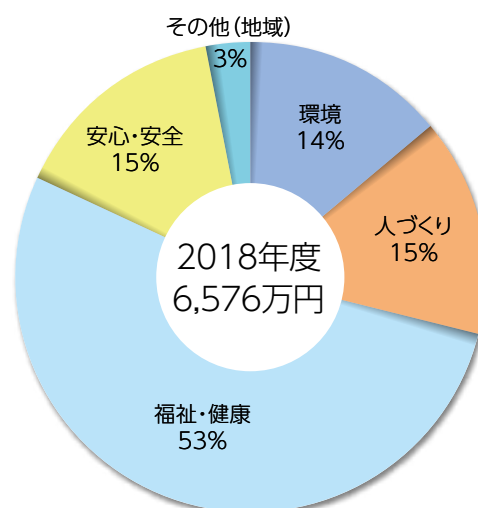
社会貢献活動方針の下、「環境」「人づくり」「福祉・健康」「安全・安心」に重点を置き、企業市民として地域に貢献できる活動を継続的に実施しています。

また、日立キャピタルでは、世界各地においてチャリティやボランティアへの参加を積極的に行い、活動を通じて、社会課題に向き合い、自ら行動できる人財の育成に努めています。

方針・最新の取り組みはWebの「地域・社会とともに」をご参照ください。

WEB ▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/society.html#tab02>

社会貢献関連費用



より適正に、かつ実効性のあるコーポレート

日立キャピタルは、社会課題の解決と持続的成長を両立する「社会価値創造企業」の実現に資するコーポレートガバナンスの深化をめざします。

コーポレートガバナンス体制について

貝沼 まず、貴社のコーポレートガバナンス体制について、その特徴をご教示ください。

平岩 当社は2003年6月に指名委員会等設置会社に移行しており、会社運営については、取締役会が経営を監督する一方で、業務執行は執行役に委ね、経営監督と業務執行を截然と分離することで、経営の合理化、適正化を図っています。取締役会は、8名の取締役で構成されていますが、そのうち、4名が独立社外取締役となっており、指名・報酬・監査の各委員会も過半数が独立社外取締役で構成されていますⁱ。

経営環境が目まぐるしく変化する中、取締役会ではコーポレートガバナンスのさらなる強化に向けた検討を続けており、本年6月には、取締役の役位である取締役会長を廃止し、「取締役会議長」を新設しました。取締役会議長は、従前の取締役会長の機能・権能を引き継ぎ、「取締役会の効率的・合理的運営に努める」ことを使命とし、独立社外取締役が就任することを基本としています。これにより、取締役会運営の透明性、客観性がさらに高まり、コーポレートガバナンスの強化につながるものと期待しています。私は初代議長として、そのような重要な役割を果たすという自覚を、日々新たにしており、同時に新体制の定着に努めています。また、当社コーポレートガバナンス体制の特徴として、積極的に取り組んでいるのが、次世代経営層の育成です。取締役候補者の選定基準や役員の研修・研鑽などにとどまらず、経営戦略上の重要なポジションのサクセッションプランとして、後継者候補の選定・評価から育成計画の策定までを行うCLD (Capital Leadership Development) の制度・運用を監督し、高度人材の育成に取り組んでいます。

取締役会の運営について

貝沼 社外取締役に、第三者の客観的な視点で、経営を監督されることが期待されています。貴社の取締役会ではその過半を社外取締役が占めていますが、実際の実効性における議論の状況はいかがですか。

平岩 当社は、一度コミットした方針や目標の達成に向けて、全社が一丸となって取り組む実直さがあります。これは大変よい社風だと思っていますが、一方で、事業環境が激変する中で、過去に掲げた方針や目標が社会のニーズ、動向から乖離してきたときに、いち早くそれに気づくことができないリスクもはらんでいます。当社の社外取締役は、企業経営や財務会計・資本政策関連はもちろんのこと、コンプライアンスなどを含めたESGや国際金融での知見も有した方々で構成されています。こうした社外取締役が社会のニーズや動向に照らして当社経営を監督することで、先述のリスクの芽を摘む役割を担っています。私も他の社外取締役と同様、その役割を強く自覚して取締役会に臨席しています。実際に昨年度の実効性では、中期経営計画や決算関連、ESG関連の議案が大半を占めており、社内外の実効性の中でとても活発な議論が行われました。

さらに、資本市場とのコミュニケーションツールである有価証券報告書や統合報告書、コーポレートガバナンス報告書の開示内容や方針についても議論を深めており、取締役会の実効性は十分に確保されていると感じています。

ⁱ 取締役構成は2019年6月26日以降のもの。

ガバナンスを進めていきます



貝沼 直之氏

有限責任監査法人トーマツ
ESG・統合報告アドバイザー
ディレクター
資本市場でバイサイド、セルサイド双方の
経験と上場企業での取締役経験のほか、IR
業務、コーポレートガバナンス業務、経営管
理など資本市場における包括的に経験。

平岩 孝一郎

日立キャピタル株式会社
取締役会議長
独立社外取締役
指名委員・報酬委員・監査委員

2019年8月29日対談実施

2018年度取締役会付議事項および取締役会開催回数

取締役会付議事項			内訳
企業経営・経営戦略	中期経営計画、SDGsの観点からの新規事業の創出 [*] 、事業ポートフォリオの見直しなど		29.3%
3委員会	指名委員会・報酬委員会報告：後継者計画、経営陣の選解任・報酬の決定など		5.9%
	監査委員会報告：執行役の職務執行の監督、会計監査人の解任または不再任の決定の方針など		9.1%
事業運営	財務・会計・資本政策	決算関連、予算関連、剰余金の配当、財務関連など	21.2%
	ESG 関連	社会関連：人財戦略・人財開発など	6.0%
		ガバナンス関連：取締役会実効性評価、コーポレートガバナンス・コード、規則 関連、株主総会、役員選任、リスクマネジメント、内部統制	22.0%
		その他：IT戦略、統合報告、株主との対話など	6.5%
取締役会開催回数			14回

※新規事業においては、環境・エネルギー事業（ESG関連）に関わる議案が多く付議されています。

ガバナンスにおける課題について

貝沼 今般、中国の子会社で不正常取引が発生しました。平岩さんは、特別調査委員会の委員長も務めていらっしゃいますが、今回の事象をどのように捉えていらっしゃいますか。貴社のグループガバナンスの課題や改善点について、お聞かせください。

平岩 特別調査委員会による報告の再発防止策の中でも指摘されていましたが、今回の中国の子会社での不正常取引は、巧妙に仕組まれた悪質この上ない詐欺によるもので、残念ながら当社の既存ルールでは阻止できませんでした。とはいえ、被害が多額に上ることを抑え込むことはできるはずで、そうした方策が調査報告書では指摘されています。当面はオペレーショナルリスク管理態勢の強化、新規案件などに対する慎重な扱いを要点とし3ラインズ・オブ・ディフェンスのさらなる強化、大口ファクタリング、シンジケートローンなどの収束など、事業の見直しなどの再発防止策の徹底を推進してまいります。取締役会としても、本件から得られた教訓を生かし「再発防止に向けたさらなる強化策」が確実に執行されるよう監督していきます。



取締役会の多様性

貝沼 取締役会の多様性が注視されています。その必要性についてのお考えや、貴社における議論の状況について教えてください。

平岩 取締役会の多様性に関しては、グローバル規模にてこれだけ変化の著しい時代において、ゆがみのないガバナンスの源泉であると認識しています。先にも述べたとおり、社会のニーズ・動向に照らして、当社の方針・戦略、経営の執行を監督することを期待されている取締役会においても、多様性を追求することは不可欠です。当社では2018年度から女性の独立社外取締役を迎え、2019年6月には、報酬委員会委員長に就任されています。ジェンダーだけでなく、多様な背景を持った社内外の取締役を登用することで、当社取締役会の多様性もさらに拡充していくことが重要と考えています。

取締役の状況／概要

氏名	属性			
	独立	社外	社内	
平岩 孝一郎 (取締役会議長※ 指名委員/報酬委員/監査委員)	○	○	—	
末吉 亙 (指名委員会委員長/ 報酬委員/監査委員)	○	○	—	
中村 隆 (監査委員会委員長/ 指名委員/報酬委員)	○	○	—	
佐々木 百合 (報酬委員会委員長/ 指名委員/監査委員)	○	○	—	
津田 義孝	—	○	—	
小林 真	—	○	—	
川部 誠治	—	—	○	
小島 喜代志 (常勤監査委員)	—	—	○	

—:非選任事項

※2019年6月26日に取締役会議長に選任されました。

役会の役割を果たします



最後に一言

貝沼 最後に一言、今後の信頼回復に向けて、社外取締役としてどのような貢献をされていきたいとお考えか、お聞かせください。

平岩 私は2015年に取締役就任以来、数々の現場視察などの中で目にした、グローバルに成長を続けるダイナミズムに感銘を受けてきました。その一方で、今般の不正常取引もそうですが、事業領域の拡大にともない、こ

れまで経験したことのないさまざまなリスクに接し、リスクコントロールの難しさと大切さを肌身に感じてきました。本年度から、取締役会議長を独立社外取締役が務めることになり、今後、執行サイドとの緊張が高まる場面もあるかと思います。それはコーポレートガバナンスを適正に維持するうえで必要なことですが、だからこそ、執行サイドとの信頼関係がますます重要となってきます。執行サイドとの率直な意見交換を常に意識し、当社の取締役会のあるべき姿を模索し、その役割を果たしていきたいと思っています。

重要な兼職の状況	当社が取締役に特に期待する分野			金融業界 知見	当社グループ 実務
	企業経営・ 経営戦略	事業運営			
		財務・会計・ 資本政策	ESG 関連		
株式会社ドリームエステート東京 代表取締役	○	○		○	
潮見坂総合法律事務所 パートナー			○		
—	○	○			
明治学院大学 経済学部教授 一般社団法人全銀協TIBOR運営機関 理事				○	
株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務	○		○		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 株式会社三菱UFJ銀行 常務執行役員 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 常務執行役員	○			○	
株式会社日本信用情報センター 代表取締役					○
—					○

2019年6月26日現在

Governance Overview / ガバナンス概要

中長期の持続的成長を実現するため、コーポレート・ガバナンスを必須の仕組みと位置付け、法と社会規範を順守して企業価値向上に資する最適な経営体制の確立をめざします。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

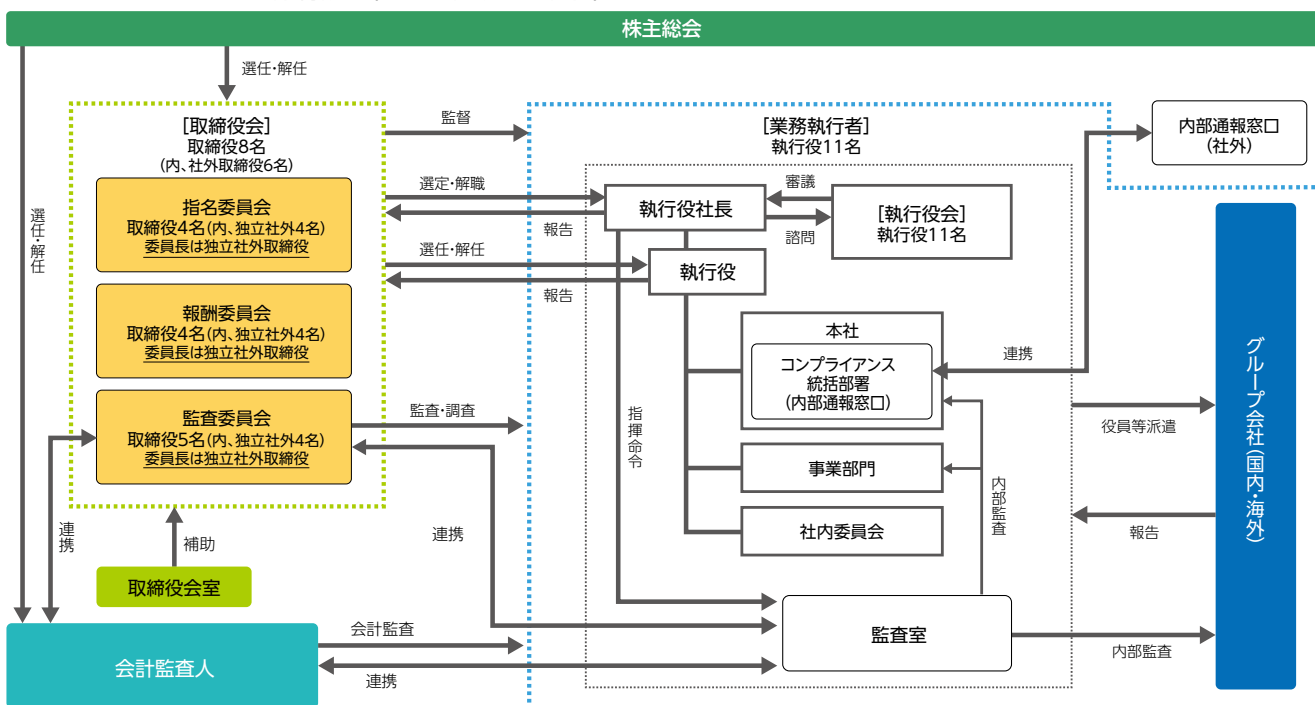
日立キャピタルは、経営理念である「持続的成長」、「人間尊重」、「企業倫理の実践」をふまえて、もって中長期的成長を実現するためには、最適なコーポレート・ガバナンス体制の整備が必須であるとの認識の下、「コーポレートガバナンス規範」に基づき、内部統制システムの整備をはじめ、その充実を図っています。当社は、株主・投資家、お客さま・パートナー・債権者、お取引先、社員・家族、地域社会をはじめと

する多様なステークホルダーと適切に協働するとともに、最適なコーポレート・ガバナンス体制を不断に模索し、社会とお客さまから求められる価値の創造を通じた、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の分離により、現在および将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくとともに、経営の透明性を高めることを目的に、会社法に定める指名委員会等設置会社を採用しています。

コーポレートガバナンス体制概要(2019年8月6日現在)



2018年度の3委員会の概要

指名委員会	報酬委員会	監査委員会
目的： 取締役・執行役の選任・解任に関する議案の内容を決定。 主な議題： ・取締役議長職の設置、取締役の選任・解任 ・相談役の設置 ・将来的な執行役社長 兼 CEOの後継者の決定方法 ・執行役の指名・退任 開催回数：10回	目的： 取締役・執行役が受ける報酬の決定 主な議題： ・業績連動型株式等報酬の検討・設計 ・取締役の報酬の決定 開催回数：10回	目的： 執行役の職務の執行の監督・会計監査人の選任・解任* 主な議題： ・新規事業（特に環境・エネルギー事業）のリスク検討、2019年3月から日立商業保理（中国）有限公司のファクタリング取引の不正取引 ・所定の監査計画に従い、計画的・定期的に当社・当社グループ会社を監査 開催回数：9回

※会計監査人の選定基準:

監査法人に対して、①会計監査人の継続監査年数が全員7年以内であり、会計監査の業務執行社員が当社に一定期間を超えて関与しない措置の実施を定め、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に抵触しないか、「会計監査人の評価基準」に基づく評価において、会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制を有していることを確認。

業務執行決定権限の委任および執行役会の設置

迅速な業務執行の決定を可能とし、かつ有限である取締役会のリソースを最大限に業務執行の監督ほか取締役会固有の機能に割り当てるため、効率的に権限の委任を為すこととし、会社法の許容する限りにおいて業務執行の決定にかかわる権限を執行役に委任しています。また、執行役社長の意思決定に係る諮問機関として、執行役会を設置しています。執行役会はすべての執行役で構成され、社内規定に基づき、業務執行に関する事項(取締役会から委任を受けた業務執行の決定に係る事項を含みます。)につき、多面的観点から十分な検討・審議を尽くすことを目的に、原則として月2回開催しています。なお、執行役会における審議の結果は、議案の性質に応じて取締役会に報告することとしています。また、常勤の取締役は、業務執行の監督を目的に執行役会にオブザーバーとして臨席し、当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択した理由に照らして執行役の発言・意思決定を阻害しないとの前提の下、その議事内容を聴取しています。

委員会の構成

指名・報酬・監査の3委員会の委員は、当社所定の独立性基準を満たした社外取締役(独立社外取締役)によることを基本としています。ただし、委員会の職務の実効性を高める観点から、当社固有の事情に精通した社内取締役を委員とすることがあります。なお、委員会決定の業務執行者からの独立性・客観性を確保するため、各委員会の委員長は、独立社外取締役から選定します。

取締役会の活動状況

2018年度においては、取締役会を14回開催しました。

当社取締役会は、取締役会の実効性を高めるべく、少なくとも年1回の自己評価を行うこととしています。指名委員

独立社外取締役 4名	当社の独立性基準を満たす社外取締役をいいます。独立した立場から客観的に業務執行を監督することを主たる役割とします。すべての独立社外取締役について、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。
社外取締役 2名	社外取締役であって、当社独立性基準を満たさない社外取締役をいいます。業務執行の監督および特定の事業目的に資する助言を主たる役割とします。主要株主の役員などを兼任する取締役であり、独立役員としての届出はいたしません。
社内取締役 2名	当社従業員・執行役としてのキャリアを有する取締役をいいます。当社の業務執行経験に基づく実効性ある業務執行の監督をするとともに当社固有の事情に係る情報につき独立社外取締役および社外取締役に情報提供し、また、代表執行役を兼任する社内取締役は、業務執行者の代表者として取締役会に鮮度ある情報を提供することで取締役会の実効性を高めるとともに、取締役会の意思を業務執行者へダイレクトに伝達し、スピード感ある経営を実現することを主たる役割とします。

次世代経営層育成(CLD:Capital Leadership Development)

日立キャピタルグループでは、事業の持続的成長を継続する観点から、経営戦略上の重要なポジションのサクセッションプランとしてCLDを展開しています。CLDでは、3~5年後

会等設置会社である当社では、実効性のある取締役会のあり方について、法令上求められるその職責を前提として、特に、可能な事項は積極的に執行役に委任し、経営戦略など経営に係る重要な事項にリソースを割き密度の高い議論を通して、監督機能を高めていくべきであると考えています。

取締役会の実効性評価

a 目的および位置付け

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために「コーポレートガバナンス規範」を制定し、実効性あるコーポレートガバナンス体制の充実と監督機能の強化に努めていますが、取締役会の実効性評価はその重要な活動の要諦をなすものと位置付けております。

b 基本的な進め方

毎年1回、すべての取締役により取締役会の実効性についての評価を実施し、それに基づき取締役会において議論を行い、取締役会の実効性を高めるための改善に繋がります。検証するプロセスと課題の抽出が重要であるとの認識の下、評価の結果を受けて取締役会が必要なアクションを取る、そして、そのアクションの結果を翌年の評価で検証するというPDCAサイクルを繰り返しながら、取締役会の実効性を継続的に高めていきます。

取締役候補選定基準・社外取締役の独立性

当社はすべての取締役に対する適正性および社外取締役の独立性の判断基準として、取締役候補者選定基準を定めています。指名委員会は、この基準に基づき取締役候補者を選定しています。

また、社外取締役を含めた取締役会の構成について、取締役の属性を以下のとおり区分し、それぞれの属性に応じた活躍を期待して、実効性ある取締役会の実現を図っています。

の成長戦略実現に向けたキーとなるポジションの設定、後継候補者の選抜、候補者のアセスメント、育成計画の策定を実施し、執行役会・取締役会・指名委員会で定期的に報告しています。

役員の報酬

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬などの額の決定に関する方針を定めています。取締役に対しては適

正にその期待する能力を発揮させ、執行役に対しては短期のみならず中長期的視点で経営方針を決定し、中期経営計画および年度事業予算を立案し実行することにより、当社の企業価値向上を実現させ、株主などステークホルダーの利益に資する経営を行わせることを基本的視点としています。

取締役および執行役の報酬などの総額

区分	人数	報酬等			合計
		月額報酬	期末手当または業績連動報酬	業績連動型株式等報酬	
取締役 (うち社外取締役)	13名 (11)	137百万円 (64)	17百万円 (8)	— —	154百万円 (72)
執行役	11名	298百万円	150百万円	—	448百万円
合計	24名	435百万円	167百万円	—	602百万円

- (注) 1. 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役1名を含んでおりません。
 2. 取締役の報酬の額には、2018年6月21日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した3名に対する4月から退任時までを支給した月額報酬および期末手当を含みます。
 3. 業績連動型株式等報酬制度は執行役在任期間中に一定のポイントを与え、中期経営計画終了後に累積ポイントに応じた当社株式(ただし、国内非居住者にはこれに相当する金銭)を信託を通じて交付する制度です。これらの業績連動型株式等報酬は、当期分として付与されるポイントの見込み数に応じた将来の当社株式交付などの報酬見込額を算定し、本連結会計年度において費用計上すべき額を記載しております。なお、本連結会計年度においてポイントの付与実績はありませんでした。

また、2018年5月9日に開催された報酬委員会において、中長期的な業績の向上・企業価値の増大への貢献意識を高め、かつ株主の皆さまと利害を共有することで、中長期的視点から業績や企業価値を意識した経営を促進すべく、2018年度から執行役に対して、業績連動型株式等報酬を

導入しました。

報酬方針において、業績連動報酬は年収の概ね4割となる水準で基準額を定めることとしています。具体的な報酬の構成比率・評価指標については、年度ごとに報酬委員会で見直すこととしており、2018年度は下表のとおりとしました。

	報酬区分	構成比率	評価指標	
1	基本報酬	57%	—	
2	業績連動報酬	33%	定量部分(80%)	① 税引前当期利益 (50%/100%) ② ROA(営業資産残高税引前利益率) (30%/100%) ③ OHR(販管費分配率) (20%/100%)
			定性部分(20%)	執行役毎に3項目以上の定性目標達成度
3	業績連動型株式等報酬	10%	税引前当期利益(中期経営計画目標値)	

2018年度における業績連動報酬にかかる指標の目標値および実績値は下表のとおりです。

指標	目標値	実績値
税引前当期利益	500億円	327億円
ROA	1.5%	1.0%
OHR	59.4%	59.0%

詳細は、当社のコーポレートガバナンス報告書・有価証券報告書をご参照ください。

[WEB▶ https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html](https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html)
[WEB▶ https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/yuukashihanki.html](https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/yuukashihanki.html)

グローバル各地域における ガバナンス体制

グローバルにおける地域特性に応じた地域密着での事業展開をすすめる中で、各現地法人のCEO、COOをはじめとした経営層のナショナルスタッフ化も進めています。また、ASEANにおいてはシンガポールに地域統括会社を設置、英国子会社においては取締役における社外取締役の構成を半数にするなど、地域や事業の特性に応じたガバナンス体制を構築しています。

しかし、2018年度は、中国でのファクタリング取引において、不正常取引による大口延滞など（以下、中国事案）が発生し

ました。2019年6月17日に特別調査委員会を設置、調査を行ったことから、有価証券報告書の提出延期、さらには、中国のファクタリング取引の一部債権に対する大口の引当金を計上する事態となりました。業績に多大なる影響を与えたこと重く受け止め、8月5日に関係役員の処分として、関係執行役の異動（降格）などを実施しております。

2019年度は、中国事案を受けて、良質債権の維持を確固たるものとするため、大口ファクタリング事業などの抜本的見直し、さらには、リスクマネジメントのより一層の強化など、再発防止の徹底に努めてまいります。

中国事案 概要

会社名	日立商業保理(中国)有限公司(以下、HCF)
事業内容	ファクタリング事業： 債権者が債務者に対して有する売買代金債権など（ファクタリング債権）を第三者に譲渡し、第三者が、譲り受けた債権を管理し、債務者から回収する金融サービスのこと。 【関係図：ファクタリング】
取引先	日立グループ・日系企業・中資系企業（大手優良企業）
営業資産	約300億円
設立	2013年8月

※ファクタリング契約において、「債権者が第三者に対してファクタリング債権を譲渡した後、債務者が債務不履行に陥った場合には、債権者が、債務者に代わって売買代金債権などの支払責任を負う」合意に基づいてファクターが債権者に対して償還請求を行うこと。

特別調査委員会調査抜粋

調査結果（抜粋）	本件詐欺などを防ぐことができなかった原因	再発防止に向けたさらなる強化策
不正常取引概要： ファクタリング取引のうち、4案件が債権実在性に疑いがあり、3案件は、悪質・巧妙な詐欺などの可能性がある。 ファクタリング業務にかかわる管理状況について： - 内部統制： 特段の問題点は認められなかった。 - 社内関与者： HCFの役職員が、本件詐欺などに関与していることを示す証拠は発見されなかった。 影響額： 貸倒引当金：20,665百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益19,363百万円（前年同期比▲39.6%））	①中国におけるファクタリング事業のリスクが十分に認識されていなかった。 ②オペレーショナルリスク管理態勢に強化の余地があった。 ③社内規定などが悪意ある詐欺行為などを確実に排除できる内容にはなっていない。	●大口ファクタリング事業等、抜本的な事業見直し ●オペレーショナルリスク管理態勢と詐欺行為に対するリスクマネジメントの強化 ●経営方針・経営理念・行動指針の再徹底 ↓ 損害回復および早期事案解決に全力で取り組む

2018年度の中国事案の詳細は、Webの「IR情報」ニュースリリースに掲載の「特別調査委員会報告」をご参照ください。

WEB▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/index.html>

役員の状況

男性17名 女性1名(役員のうちの女性の比率6%) 平均年齢 60歳

取締役の出席状況・在任期間・所有株式数

2019年6月26日現在

氏名	属性			2018年度取締役会 / 各委員会出席率				年齢	在任期間	所有株式数
				取締役会出席率 (出席回数 / 開催回数)*	委員会出席率(出席回数 / 開催回数)*					
	独立	社外	社内		指名委員会	報酬委員会	監査委員会			
 平岩 孝一郎 (取締役会議長* 指名委員 / 監査委員 / 報酬委員)	○	○	—	100% (14回 / 14回)	100% (10回 / 10 回)	100% (10回 / 10 回)	100% (9回 / 9回)	69歳	4年	900
 末吉 互 (指名委員会委員長 / 監査委員 / 報酬委員)	○	○	—	100% (14回 / 14回)	100% (10回 / 10 回)	100% (10回 / 10 回)	100% (9回 / 9回)	62歳	3年	300
 中村 隆 (監査委員会委員長 / 指名委員 / 報酬委員)	○	○	—	100% (14回 / 14回)	100% (10回 / 10 回)	100% (10回 / 10 回)	100% (9回 / 9回)	63歳	2年	200
 佐々木 百合 (報酬委員会委員長 / 指名委員 / 監査委員)	○	○	—	100% (12回 / 12回)	100% (8回 / 8回)	100% (7回 / 7回)	100% (7回 / 7回)	52歳	1年	0
 津田 義孝	—	○	—	91.7% (11回 / 12回)	—	—	—	63歳	1年	900
 小林 真	—	○	—	100% (14回 / 14回)	—	—	—	57歳	2年	200
 川部 誠治	—	—	○	100% (14回 / 14回)	—	100% (10回 / 10 回)	—	63歳	3年	12,900
 小島 喜代志 (常勤監査委員)	—	—	○	100% (14回 / 14回)	—	—	100% (9回 / 9回) 常勤監査委員	60歳	2年	18,400

取締役の任期は、2019年6月26日開催の第62回定時株主総会における選任の時から、2020年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

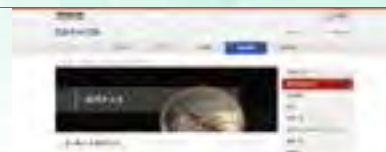
—:非選任事項

「所有株式数」は、1単元(100株)未満の場合は「0」と表示しております。

※当社は指名委員会等設置会社です。取締役会および各委員会の出欠状況欄記載の総回数は就任時期により取締役ごとに異なります。

詳細・最新情報は、Webの「ガバナンス」や、「コーポレートガバナンス報告書」「有価証券報告書」をご参照ください。

WEB▶ https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html



執行役の役位・職務権限・所有株式数

2019年8月6日現在

役位	氏名	職務権限	戦略責任	分掌業務	年齢*	所有株式数*
代表執行役 執行役社長	 川部 誠治	会社業務の最高責任者とする。	CEO	統括 ERM委員会委員長 IT戦略/事務企画推進委員会委員長	63歳	12,900
代表執行役 執行役副社長	 木住野 誠一郎	執行役社長の業務を補佐する。 社長に事故があるときは、その業務を代行する。	CIO CISO CRO	経営基盤強化統括本部長 パートナー連携推進室長 輸出管理委員会委員長	63歳	11,300
執行役専務	 白井 千尋	担当する事業部門・コーポレート部門を統括する。	CMO	営業統括本部長	60歳	5,700
執行役専務	 菅原 明彦		—	営業統括本部 米州地域担当 Hitachi Capital America Corp. Chairman&CEO	61歳	2,600
執行役常務	 大橋 芳和		CHRO	経営基盤強化統括本部人財本部長 営業統括本部 欧州地域担当 賞罰委員会委員長 人権啓発推進委員会委員長 人財・教育委員会委員長	57歳	3,100
執行役常務	 安栄 香純		—	営業統括本部副本部長、日本地域担当 環境推進委員会委員長	58歳	2,800
執行役常務	 竹本 雅雄		—	営業統括本部日立グループ事業本部長	59歳	1,600
執行役常務	 井上 悟志		CFO	経営基盤強化統括本部財務本部長 年金委員会委員長	60歳	1,600
執行役常務	 竹田 真史		—	経営戦略本部長	55歳	700
執行役	 西田 政夫		—	営業統括本部 ASEAN 地域担当 Hitachi Capital Asia Pacific Pte.Ltd., CEO & Managing Director	58歳	13,700
執行役	 佐藤 剛		—	経営戦略本部副本部長 新事業研究・開発部長 投資・商品企画促進委員会委員長	56歳	400

一:非選任事項

その他の委員会(危機管理委員会・J-SOX委員会):リスクマネジメント本部長が委員長

※年齢および所有株式数は6月26日時点の株式数です。

財務情報 (抜粋)

より詳細・最新の財務情報は、当社のホームページのIR情報ならびに「有価証券報告書」(日本語)、「詳細財務情報」(英語)をご参照ください。

WEB▶ <https://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/index.html>

会計基準	IFRS			
項目 \ 決算年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
当期業績推移 (百万円)				
売上収益	365,354	370,860	404,124	453,253
税引前当期利益	46,667	46,033	44,295	32,706
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,694	32,926	32,057	19,363
取扱高	2,290,156	2,334,252	2,509,327	2,745,094
年度末の財政状態 (百万円)				
資産合計	3,081,201	3,245,029	3,468,756	3,772,784
負債合計	2,733,641	2,881,851	3,075,649	3,382,365
資本合計	347,559	363,178	393,107	390,418
キャッシュ・フロー (百万円)				
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△206,372	△142,653	△219,623	△176,507
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△6,408	△52,388	△36,681	△56,268
財務活動に関する キャッシュ・フロー	252,425	216,105	253,577	277,131
企業の各種経営指標				
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	9.9%	9.6%	8.8%	5.1%
ROA (営業資産残高税引前利益率)	1.6%	1.5%	1.4%	1.0%
OHR (販管費分配率)	59.9%	60.7%	60.9%	59.0%
自己資本比率/ 親会社所有者帰属持分比率	10.9%	10.8%	10.9%	10.0%
株式などの状況 (円)				
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,870.33	2,993.03	3,241.24	3,230.95
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	279.71	281.69	274.26	165.69
1株当たり配当金	84	86	86	46
配当性向 (%)	30.0%	30.5%	31.4%	27.8%

最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期
決算年月	2015 年 3 月	2016 年 3 月	2017 年 3 月	2018 年 3 月	2019 年 3 月
最高株価 (円)	2,942	3,570	3,050	3,245	3,285
最低株価 (円)	2,175	2,189	1,725	2,444	2,130

※最高株価及び最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものです。

株式に関する事項(2019年9月30日現在)

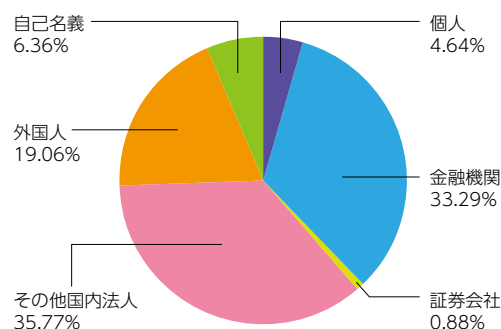
発行可能株式総数: 270,000,000株

発行済株式の総数: 124,826,552株

株主数: 8,346人

1単元の株式数: 100株

株式の所有者別分布状況



大株主 (上位10名)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	39,031	33.39
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,884	23.00
三菱UFJリース株式会社	4,909	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,113	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,859	2.45
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	1,583	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 380684	1,550	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,221	1.05
THE BANK OF NEW YORK, TREASURY JASDEC ACCOUNT	976	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	933	0.80

※当社は自己株式7,940,753株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

金融サービスを事業の中核とする当社にとって、信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家・株式市場から将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のために極めて重要であると認識しております。

一方、「社会価値創造企業」を標榜する当社は、筆頭株主である株式会社日立製作所および同社グループ会社が有する経営資源を相互に活用することが、社会の発展と人々の豊かな暮らしの実現に資する新しい価値を創造するための事業活動を行うにあたり極めて重要であると考えており、同時に、大株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、かかる事業活動を推進するうえでの極めて強力なパートナーであると考えております。

ついては、株式の上場を維持し、同時に両社との間に一定の資本関係を確保することは、当社の事業活動を積極的に推進しつつ、かつその適正性・公正性を担保するために必須の両輪であると認識しております。

当社は、これらの認識を踏まえたコーポレート・ガバナンスの体制整備や経営計画の策定に取り組み、すべての株主の利益の確保に努めてまいります。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、「情報開示および株主との対話に関する方針」に基づき、重要情報を適時・適切に開示するとともに、株主・投資家との継続的な対話を行うことにより、信頼性を高め、企業価値の向上を図っています。

主なコミュニケーション

株主総会	株主の皆さまの利便性に配慮し、株主総会の集中日を避けて株主総会を開催しており、インターネットにて議決権を行使していただけるように対応を行っています。また、株主総会を株主の皆さまとのコミュニケーションの場と位置付け、報告内容については図・表を用いて出来るだけわかりやすい説明を心掛けています。 なお、2019年3月期決算発表の遅延により、2019年6月26日の定時株主総会に加え、同年9月5日に臨時株主総会を開催しました。
決算説明会	機関投資家・アナリスト・報道機関の皆さまを対象として、決算状況および事業戦略などについての説明会を半期ごとに開催しており、執行役社長兼 CEO や執行役が中期経営計画の進捗などの説明を行っています。
アナリスト・機関投資家などとの対話	国内外機関投資家の皆さまを対象として、執行役社長兼 CEO をはじめとした執行役が対話をするマネジメント IR を定期的実施するほか、四半期決算ごとに、経営企画部より業績進捗などを説明する個別ミーティングを実施しています。また、SRI 調査機関をはじめ、政府・業界団体・報道機関・機関投資家による上場企業としての ESG 関連調査・個別ミーティングも実施しています。
セルサイドアナリスト向けスモールミーティング	セルサイドアナリストの皆さまを対象として、執行役社長兼 CEO をはじめとした執行役より、当社の方向性や戦略を説明するスモールミーティングを年1回実施しています。

主な情報開示

決算関連資料	決算短信・決算概要資料を、四半期ごとに和・英文で開示しています。
決算説明会資料	決算説明会（半期ごとに実施）で用いた説明資料を和・英文で開示しています。 なお、2018年3月期より、当社 Web サイト「IR 情報」において、決算説明会動画および質疑応答の議事録（和・英）の開示も開始いたしました。
IR 関連資料	有価証券報告書、統合報告書「日立キャピタルレポート」（本冊子）をはじめ、投資家の皆さまにとって有用な情報を開示しております。
プレスリリース	当社事業に関するお知らせや IR ニュースを適宜開示し、重要なトピックスについては、和・英文で開示しています。

情報開示および株主との対話に関する方針

1. 基本方針

当社は、経営理念（「持続的成長」「人間尊重」「企業倫理の実践」）のもと、株主・投資家をはじめ当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させ、建設的な対話を促進するにあたり、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへ公平かつ責任ある対応を行います。

2. 重要情報の開示

当社は、関係法令および規則等において開示が要求される情報について、適時適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。

当社は、インサイダー情報管理を厳重に行い、情報漏洩防止と開示の公平性を保ちます。また、決算発表前の一定期間について、決算発表内容に関する問い合わせへの対応を控えます。

3. 自主的な情報開示

当社は、法令や開示に関する規則等に定められた情報開示だけで

なく、経営方針や経営戦略・財務的側面の情報、環境・社会的側面などの非財務情報についても、ステークホルダーの正確な理解や判断に必要な重要情報として認識し、積極的に開示します。

当社は、持続的な成長と企業価値向上のため、執行役および取締役は合理的かつ必要な範囲で、個別面談や説明会などにてステークホルダーとの対話を行います。

4. 社内体制の整備

当社は、上記の方針・情報開示を適切に行えるよう、IR 担当の執行役と IR 担当部門を中心に、関係各部門の有機的な連携と社内体制の最適化に努めます。

当社は、株主との対話から得た企業価値向上に資する意見については、必要な範囲で執行役会や取締役会において共有し議論します。

5. 本方針の改廃

本方針の改廃は取締役会決議によって行います。

以上

当社グループの資金調達状況および設備投資の状況 (2019年3月31日現在)

当社グループの金融機関からの借入、資本市場での社債発行などによる資金調達残高は2018年度末で3,118,052百万円となっています。借入金金融機関は都市銀行、信託銀行、地方銀行、外国銀行、生損保会社など、その数は100社超です。資本市場での調達については、普通社債、コマーシャルペーパー(CP)、ミディアム・ターム・ノート(MTN)、債権流動化にともなう支払債務などで構成されております。今後もさまざまな調達手段を活用しながら、安定的な資金調達を行ってまいります。

また、当期に実施した主な設備投資はオペレーティング・リース資産の取得167,219百万円、およびその他の有形固定資産(太陽光および風力発電事業に係る資産)の取得16,405百万円であります。

外部評価

日立キャピタルは社外から以下の評価をいただいています。今後も社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展することをめざしてまいります。

●社債発行格付 (2019年9月現在)

格付機関	格付
スタンダード & プアーズ (S&P)	A ⁻
格付投資情報センター (R&I)	A ⁺
日本格付研究所 (JCR)	AA ⁻

●日本政策投資銀行より「DBJ環境格付」 最高ランクに認定 (2019年3月)



●経済産業省・日本健康会議より「健康経営優良法人」に認定 (2019年2月)



●厚生労働省から「次世代育成支援対策推進法」に基づく優良な子育てサポート企業として2回目の「くるみん」認定とともに「プラチナくるみん」の認定を取得 (2019年8月)



参画している主な外部イニシアティブ

2019年7月、TCFDⁱに賛同し、2050年までにSBT(パリ協定の科学に整合する温室効果ガス削減目標)に準じた目標設定を宣言し、SBTiⁱⁱにコミットメントを表明しました。また、2019年9月、国連事務局の気候行動サミットとニューヨーク市の「Climate Week」の共催による金融機関におけるSBT設定方法の検討会に参加しました。

主な借入先および借入金の状況 (2019年3月31日現在)

当社グループの当期末における主な借入先は、次のとおりです。

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱 UFJ 銀行	373,623
株式会社みずほ銀行	235,386
株式会社三井住友銀行	174,278
三井住友信託銀行株式会社	101,124
農林中央金庫	44,168

※借入金残高には、各借入先の海外現地子会社からの借入を含んでおります。

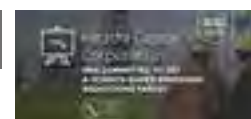
●Women in Credit Award において Outstanding Support for Returns 賞を受賞 (2019年3月)

●消費者庁「内部通報制度認証」 (自己適合宣言登録制度) の登録事業者としての登録



●ESG (環境、社会、ガバナンス) の代表的インデックスに選定 ESG の対応に優れた企業のパフォーマンスを反映する以下の インデックスの構成銘柄に採用されています。

FTSE Russell	FTSE4Good Index Series / FTSE Blossom Japan Index
MSCI	MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
S&P/JPX	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



i TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立され、年次の財務報告において、財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書を2017年6月に公表。

ii SBTi: Science Based Targets initiative。WWF、CDP、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、最大でも2℃未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進。

グループネットワーク (2019年10月31日現在)

日立キャピタルグループの事業セグメントの状況

日本事業

■ アカウント ソリューション	顧客の多様なニーズに対して、当社グループの金融・サービス・事業化の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナー連携などによりソリューションを提供するものです。		
	同事業を行っている連結子会社		
	日立キャピタルオートリース株式会社 積水リース株式会社 日立キャピタル損害保険株式会社	日立キャピタルコミュニティ株式会社 日立キャピタル信託株式会社 日立グリーンエナジー株式会社	日立ウィンドパワー株式会社 日立サステナブルエナジー株式会社 他12社
■ ベンダー ソリューション	提携ベンダーの販売促進などのニーズに対して、当社グループのリースや割賦などを提供する金融サービスです。		
	同事業を行っている連結子会社		
	日立キャピタルNBL株式会社		

重要な子会社の状況(日本)

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業の内容
日立キャピタル債権回収株式会社	東京都港区	500百万円	100.00%	債権管理回収業
日立キャピタルサービス株式会社	東京都港区	130 百万円	100.00%	中古商品の仕入販売業
■日立キャピタルオートリース株式会社	東京都港区	300 百万円	51.00%	自動車リース業
日立トリプルウィン株式会社	東京都港区	50 百万円	100.00%	アウトソーシング事業、食品・飲料および農業に関する事業
■積水リース株式会社	大阪府大阪市中央区	100 百万円	90.00%	リース業および金融業
■日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	79.36%	損害保険業
■日立キャピタルコミュニティ株式会社	東京都港区	80 百万円	100.00%	不動産開発・運営・賃貸業
■日立キャピタル信託株式会社	東京都港区	1,000 百万円	100.00%	信託業
■日立キャピタルNBL 株式会社	東京都港区	10,000 百万円	100.00%	リース業
■日立グリーンエナジー株式会社	東京都港区	3 百万円	100.00%	発電事業
■日立ウィンドパワー株式会社	東京都港区	50 百万円	85.10%	発電事業
■日立サステナブルエナジー株式会社	茨城県日立市	50 百万円	85.10%	発電事業

グローバル事業

各地域における顧客ならびにベンダーのニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携により提供する金融サービスです。

	同事業を行っている連結子会社	
■ 欧州	Hitachi Capital (UK) PLC Hitachi Capital European Vendor Solutions B.V. Hitachi Capital Polska Sp. z o.o. Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.	Hitachi Capital Mobility Netherlands B.V. Maske Fleet GmbH Maske Langzeit-Vermietung GmbH Mobilease Belgium NV 他4社
■ 米州	Hitachi Capital America Corp. Hitachi Capital Canada Corp.	CLE Capital Inc. 他1社
■ 中国	Hitachi Capital Management (China) Ltd. Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	日立租賃(中国)有限公司 日立商業保理(中国)有限公司
■ ASEAN	Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd. Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. Hitachi Capital Malaysia Sdn. Bhd.	PT. Arthaasia Finance PT. Hitachi Capital Finance Indonesia 他1社

重要な子会社の状況(グローバル)

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業の内容
■ Hitachi Capital (UK) PLC	イギリス サリー	110,668 千英ポンド	100.00%	リース業および金融業
■ Hitachi Capital European Vendor Solutions B.V.	オランダ アムステルダム	7,000 千ユーロ	100.00% (100.00%)	リース業および金融業
■ Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ	15,000 千ポーランドズロチ	100.00%	自動車リース業
■ Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.	オランダ フローニンゲン	950 千ユーロ	98.61%	金融持株会社
■ Hitachi Capital Mobility Netherlands B.V.	オランダ フローニンゲン	45 千ユーロ	100.00% (100.00%)	自動車リース業
■ Maske Fleet GmbH	ドイツ ニーダーザクセン	5,000 千ユーロ	100.00%	自動車リース・レンタル業
■ Maske Langzeit-Vermietung GmbH	オーストリア ウィーン	235 千ユーロ	100.00% (100.00%)	自動車リース・レンタル業
■ Mobilease Belgium NV	ベルギー ウェスト=フランデレン	875 千ユーロ	100.00% (100.00%)	自動車リース業、モビリティサービス
■ Hitachi Capital America Corp.	アメリカ コネチカット	180,000 千米ドル	100.00%	リース業および金融業
■ Hitachi Capital Canada Corp.	カナダ オンタリオ	61,000 千カナダドル	100.00% (100.00%)	リース業および金融業
■ CLE Capital Inc.	カナダ ケベック	10,126 千カナダドル	100.00% (100.00%)	リース業および金融業
■ Hitachi Capital Management (China) Ltd.	中国 香港	1,619,479 千香港ドル	100.00%	金融持株会社
■ Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	310,000 千香港ドル	100.00% (100.00%)	リース業および金融業
■ 日立租賃(中国)有限公司	中国 北京	100,000 千米ドル	90.00% (90.00%)	リース業および金融業
■ 日立商業保理(中国)有限公司	中国 上海	306,570 千人民元	100.00% (100.00%)	ファクタリング業
■ Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	126,400 千シンガポールドル	100.00%	リース業および金融業
■ Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	1,100,000 千タイバーツ	100.00% (100.00%)	リース業および金融業
■ Hitachi Capital Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	65,000 千マレーシアリンギット	100.00% (100.00%)	リース業および金融業
■ PT. Arthaasia Finance	インドネシア ジャカルタ	150,000 百万インドネシアルピア	85.00% (85.00%)	リース業および金融業
■ PT. Hitachi Capital Finance Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000 百万インドネシアルピア	70.00% (70.00%)	リース業および金融業

(注) ()内は間接所有による議決権比率の内数を表しております。



日立キャピタルの取り組みに関する
ご意見・ご感想のお問い合わせ先

 **日立キャピタル株式会社**

経営企画部・CSR 推進部

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア

TEL:03-3503-2118

<https://www.hitachi-capital.co.jp/>

2019.12

次回発行予定：2020年9月 Printed in Japan 1911-1852